

第14回定時総会次第

一般社団法人日本船舶電装協会

日時

2025(令和7)年6月16日(月) 15:00～

場所

霞山会館 牡丹の間
東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館37階

議事等

[報告事項]	2025(令和7)年度事業計画及び収支予算について
第1号議案	2024(令和6)年度事業報告の件
第2号議案	2024(令和6)年度決算報告の件
第3号議案	役員改選の件

配付資料

資料1-1	2024(令和6)年度事業報告に関する説明事項
資料1-2	2024(令和6)年度事業報告書
資料2-1	2024(令和6)年度決算報告の承認に関する説明事項
資料2-2	2024(令和6)年度決算報告書(案)
資料3	役員改選について(案)
参考1	2025(令和7)年度事業計画書及び収支予算書
参考2	監査報告書
参考A	2025(令和7)年度 永年勤続者会長表彰受賞者名簿
参考B	過去1年間の被表彰者名簿

2024(令和6)年度事業報告に関する説明事項

2024(令和6)年度の日本は、円安と人手不足に起因する物価高が企業の経営環境だけでなく市井の光景にも急速に存在感を増している、その中で当協会は事業遂行に当たってコスト削減を意識しつつ、その内容を充実させるように心掛けた。

令和6年能登地震の被災地のうち、影響が特に大きかった地区の会員に対しては会費の減免等を行ったが、被災の影響は引き続き残っている。

事業のうち船舶電気装備技術者を養成する我が国唯一の機関として、同技術者を育成する「船舶の電気装備に関する技術指導等の実施」事業(公益財団法人日本財団による助成事業、以下同様)は、事業計画どおり通信講習、資格検定試験及び資格更新研修を実施し、技術者の育成と技能向上に努めた。

法令に基づいた安全衛生特別教育の事業は、フルハーネス型墜落制止用器具の特別教育及び低圧電気取扱業務特別教育を実施し、会員事業場で働く作業者の労働災害防止に寄与した。これらの事業は、会員以外からの参加の申し入れを受け入れて、公益性をより一層高めて実施した。船舶検査に関するブロック会議及び技術者研修会についても全国9地区で開催し、船舶安全法関係法令の周知や情報提供、当協会の調査研究事業の成果報告をすることができた。

調査研究事業は、カーボンニュートラル等の世界的な環境意識の高まりを背景として大容量リチウムイオン電池を動力源とする電気推進船の開発等が強力に進められていて、これらに対応できる船舶電気装備技術者の養成を効率的に行えるよう蓄電池推進システムに関する電気装備工事指針を作成すべく「電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究」事業を2ヶ年計画で実施し、その1年目に当たる本年度は、調査研究委員会と同時開催の有識者による技術講演会と実船調査により知見を集め、調査研究中間報告書にまとめて会員及び関係機関等に配布した。

活性化対策事業の根幹である次世代電装業研究委員会は、前年度に制作した船舶電装業界の人材採用のためのリクルート動画の活用方法などを話し合ったほか、委員会の委員による国内メーカーの工場見学及び意見交換会を実施し、見解を広めた。

小型漁船の電気火災防止事業は、引き続き、国及び会員から火災事故の情報を収集し、日本漁

船保険組合や、漁業協同組合等と連携し、漁船の電気火災防止に関する説明会を行い、併せて当協会会員事業者の活用の促進に努めた。

また、会報及びホームページによる各種技術情報の提供、会員の表彰、日本財団の融資に関する業務等について計画どおり実施した。

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

2024(令和6)年度事業報告書

2024(令和6)年4月1日から2025(令和7)年3月31日まで

一般社団法人 日本船舶電装協会

目 次

第1 概 況.....	1
第2 組織の概要	2
I 会 員	2
II 役 員 等	2
III 委 員 会	3
IV 事 務 局	6
1. 所在地.....	6
2. 組 織.....	6
第3 事業の概要	7
I 一般事業	7
1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施(日本財団助成事業)	7
2. 電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究(日本財団助成事業)	12
3. 船舶電装業の活性化対策事業	13
4. 調査指導事業.....	14
5. 刊行事業	17
6. その他の一般事業	17
II 会議の開催.....	19
1. 総会・理事会等	19
2. 委員会等	19
III その他.....	21
1. 会員の異動	21
サービス・ステーション等一覧.....	23
会員名簿	34
附属明細書	39

第1 概 況

2024(令和6)年度の日本は、円安と人手不足に起因する物価高が企業の経営環境だけでなく市井の光景にも急速に存在感を増している、その中で当協会は事業遂行に当たってコスト削減を意識しつつ、その内容を充実させるように心掛けた。

令和6年能登地震の被災地のうち、影響が特に大きかった地区の会員に対しては会費の減免等を行ったが、被災の影響は引き続き残っている。

事業のうち船舶電気装備技術者を養成する我が国唯一の機関として、同技術者を育成する「船舶の電気装備に関する技術指導等の実施」事業(公益財団法人日本財団による助成事業、以下同様)は、事業計画どおり通信講習、資格検定試験及び資格更新研修を実施し、技術者の育成と技能向上に努めた。

法令に基づいた安全衛生特別教育の事業は、フルハーネス型墜落制止用器具の特別教育及び低圧電気取扱業務特別教育を実施し、会員事業場で働く作業者の労働災害防止に寄与した。これらの事業は、会員以外からの参加の申し入れを受け入れて、公益性をより一層高めて実施した。船舶検査に関するブロック会議及び技術者研修会についても全国9地区で開催し、船舶安全法関係法令の周知や情報提供、当協会の調査研究事業の成果報告をすることができた。

調査研究事業は、カーボンニュートラル等の世界的な環境意識の高まりを背景として大容量リチウムイオン電池を動力源とする電気推進船の開発等が強力に進められていて、これらに対応できる船舶電気装備技術者の養成を効率的に行えるよう蓄電池推進システムに関する電気装備工事指針を作成すべく「電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究」事業を2ヶ年計画で実施し、その1年目に当たる本年度は、調査研究委員会と同時開催の有識者による技術講演会と実船調査により知見を集め、調査研究中間報告書にまとめて会員及び関係機関等に配布した。

活性化対策事業の根幹である次世代電装業研究委員会は、前年度に制作した船舶電装業界の人材採用のためのリクルート動画の活用方法などを話し合ったほか、委員会の委員による国内メーカーの工場見学及び意見交換会を実施し、見解を広めた。

小型漁船の電気火災防止事業は、引き続き、国及び会員から火災事故の情報を収集し、日本漁船保険組合や、漁業協同組合等と連携し、漁船の電気火災防止に関する説明会を行い、併せて当協会会員事業者の活用の促進に努めた。

また、会報及びホームページによる各種技術情報の提供、会員の表彰、日本財団の融資に関する業務等について計画どおり実施した。

第2 組織の概要

I 会 員

2024(令和6)年度末現在、正会員302社、賛助会員35社である。

当該年度中に、正会員は入会9社、退会5社の異動があり、対前年度末に対し4社増となった。

賛助会員は、1社の入会と会員種別変更を目的とした2社の退会があった。入退会会員の一覧は21頁に示すとおりである。

会員の退会の主な理由は、船舶電装業からの撤退、高齢化による廃業、後継者の不在等とされた。

II 役 員 等

2024年度末現在における役員は、会長(代表理事)1名、副会長(代表理事)3名、専務理事1名、常務理事1名、常任理事8名、理事23名、監事2名の計39名である。また、当協会の事業運営に対するアドバイザーとして、顧問1名を置いている。

役員区分	氏名	会社名	役員区分	氏名	会社名
会長	山田 信一郎	三信船舶電具(株)	理事	藤島 俊祐	エフテクニクス(株)
副会長	牧 眞司	(株)帝国電気企業社	〃	星野 秀徳	(有)ホシノ無線電機商会
〃	山本 勝広	協成電機(株)	〃	古谷 誠	(有)林電機商会
〃	吉田 昌司	(株)CDK	〃	平井 和之	(有)平井電機
専務理事	渡田 滋彦	学識経験者	〃	辻村 泰彦	(有)清六エンジニアリング
常務理事	源元 秀幸	学識経験者	〃	高浪 慶介	(有)高浪デンキ
常任理事	高井 秀昭	(株)進成電機機械工業所	〃	高口 明浩	(株)TOWATECHNO
〃	石川 勇人	石川電装(株)	〃	吉田 明広	(有)吉田電機工業所
〃	百田 仁	モモタ電気サービス	〃	濱崎 幸治	(有)浜崎電機工業所
〃	麻井 恵丞	ヤスイ電気(株)	〃	柏原 幸史	山陽船舶電機(株)
〃	福本 健次	(株)日章電機工業所	〃	小田 崇	昭和電装(株)
〃	四辻 修	日昇無線(株)	〃	大谷 豊美	(株)ムサン機電
〃	小田 雅人	BEMAC(株)	〃	柴田 正明	長崎電気(株)
〃	鷹野 完司	東洋エス・イー(株)	〃	星野 秀一郎	(有)セイコウ
理事	本多 一雄	北洋無線(株)	〃	帯谷 堅太郎	帯谷電機工業(株)
〃	山本 浩輝	加藤電気(株)	〃	松木 健太郎	(株)セナルエンジニアリング
〃	千葉 三四郎	(株)千葉電業舎	監事	鳴釜 孝光	東京船舶電機(株)
〃	河村 俊一	エムエス工業(株)	〃	田岡 一樹	信栄電機(株)
〃	川原 貴義	(有)川原無線	顧問	辻村 清	(有)清六エンジニアリング
〃	村林 達也	村林電機(株)			
〃	大塚 利通	(有)大塚むせん商会			

III 委員会

本会の事業を実施するために、各種の委員会が設置されている。

その構成は次のとおりである(委員・所属先名は原則として2024年度末現在で、順不同である。)

○ 強電指導書作成委員会

(委員長)	木船 弘康	東京海洋大学
	米田 昇平	東京海洋大学
	迫 洋輔	日本小型船舶検査機構
	河本 賢一郎	(一財)日本海事協会
	井上 博史	(一社)日本電機工業会
	和田 悠平	三井E&S造船(株)
	志田 直幸	ジャパンマリンユナイテッド(株)
	加藤 収三	住友重機械マリンエンジニアリング(株)
	飯作 晃男	三信船舶電具(株)
	安陪 幸里	BEMAC(株)
	玉木 章	学識経験者

○ 弱電指導書作成委員会

(委員長)	林 尚吾	東京海洋大学
	福田 巖	東京海洋大学
	林 宏樹	(一財)日本海事協会
	峯元 裕一	ジャパンマリンユナイテッド(株)
	太田 諭	日本無線(株)
	園本 竜也	古野電気(株)
	飯野 善隆	東京計器(株)
	森口 和弘	(株)光電製作所
	長尾 邦久	学識経験者
	石川 道夫	学識経験者

○ 船舶電気装備技術委員会

(委員長)	林 尚吾	東京海洋大学
	木船 弘康	東京海洋大学
	福田 巖	東京海洋大学
	中村 造	(一財)日本海事協会
	作田 朋巳	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	迫 洋輔	日本小型船舶検査機構
	栗田 智久	(一社)日本電機工業会
	西田 浩之	(一社)日本中小型造船工業会
	平石 一夫	(一社)海洋水産システム協会

田淵 一浩 (一財)日本船舶技術研究協会
竹原 隆 (一社)日本船舶品質管理協会

○ 船舶電子機器装備工事ハンドブック改訂委員会

(委員長) 林 尚吾 東京海洋大学
福田 巖 東京海洋大学
林 宏樹 (一財)日本海事協会
佐藤 公泰 (一財)日本船舶技術研究協会
辻村 聡 ジャパンマリユナイテッド(株)
加藤 収三 住友重機械マリンエンジニアリング(株)
太田 諭 日本無線(株)
島崎 正成 日本無線(株)
園本 竜也 古野電気(株)
森口 和弘 (株)光電製作所
飯野 善隆 東京計器(株)
吉岡 潮彦 BEMAC(株)
山口 哲志 (株)アイピーエス
百田 仁 モモタ電気サービス
石川 貴之 石川電装(株)
石川 道夫 学識経験者

○ 電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究委員会

(委員長) 木船 弘康 東京海洋大学
大出 剛 東京海洋大学
米田 昇平 東京海洋大学
迫 洋輔 日本小型船舶検査機構
作田 朋巳 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
河本 賢一郎 (一財)日本海事協会
結城 靖幸 (一社)日本電機工業会
和田 悠平 三井E&S造船(株)
岩堀 友洋 住友重機械マリンエンジニアリング(株)
松村 直哉 ジャパンマリユナイテッド(株)
水島 義博 ヤマハ発動機(株)
村田 誠 大洋電機(株)
太田 実 (株)東芝
小林 俊之 ヒエン電工(株)
濱田 洋介 墨田川造船(株)
樋笠 克典 昭和電装(株)
越智 拓也 BEMAC(株)

辻村 清	(有)清六エンジニアリング
瀧澤 哲也	三信船舶電具(株)
福本 健次	(株)日章電機工業所
高浪 慶介	(有)高浪デンキ
篠崎 武樹	先進(有)
森久 明幸	向島ドック(株)
関戸 常道	学識経験者

○ 次世代電装業研究委員会

(委員長) 石川 貴之	石川電装(株)
豊田 洋	(有)豊田電機
中島 幹彦	三信船舶電具(株)
中林 亘	(株)第一エレクトロニクス
平井 和之	(有)平井電機
辻村 泰彦	(有)清六エンジニアリング
福本 健次	(株)日章電機工業所
山本 恭平	協成電機(株)
藤井 昭彦	大西電機工業(株)
濱崎 幸治	(有)浜崎電機工業所
柏原 幸史	山陽船舶電機(株)
吉田 朋弘	日昇無線(株)
浜野慎次郎	BEMAC(株)
牧 典孝	(株)帝国電気企業社
久保江 誠	東洋エス・イー(株)
柴田 正明	長崎電気(株)
松木 健太郎	(株)ゼネラルエンジニアリング
星野 秀一郎	(有)セイコウ
篠崎 光樹	先進(有)
高口 明浩	(株)TOWATECHNO

IV 事務局

2024年度末現在、事務局の機構等は、次のとおりである。

1. 所在地

東京都港区虎ノ門1丁目11番2号(日本財団第二ビル5階)

2. 組織

専務理事： 渡田 滋彦

常務理事： 源元 秀幸

事務局長： 佐藤 俊樹

(総務部)

部長：	関口 一郎	1. 人事、経理、財産の管理、予算・決算に関する事項
課長：	(兼)関口 一郎	2. 総会・理事会及び専門委員会に関する事項
課員：	富樫 亘	3. 会員の入・退会に関する事項
		4. 定款その他諸規程に関する事項
		5. 表彰等候補者の推薦に関する事項
		6. 文書の接受・発送及び保守に関する事項
		7. その他、他部の所掌に属さない事項

(業務部)

課長：	松本 和憲	1. 経営基盤の強化に関する調査研究・普及
課長代理：	滑川 智子	2. 合理化・近代化に必要な資金に関する調査研究・普及
		3. 取引条件の改善に関する調査研究・普及
		4. ホームページの整備、広報に関する事項
		5. 事業委員会の庶務に関する事項

(技術部)

部長：	(兼)渡田 滋彦	1. 技術の向上等に関する事項
部長代理：	勝又 隆二	2. 技術指導及び技術者の資格に関する事項
課長：	(兼)渡田 滋彦	3. 船舶安全法その他関係法令の調査研究
嘱託指導技師：	安納 律雄	4. 自主検査基準の指導に関する事項
嘱託指導技師：	浅野 邦彦	5. 事業委員会の庶務に関する事項
嘱託指導技師：	羽澄 勉	

第3 事業の概要

I 一般事業

1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施(日本財団助成事業)

船舶電装業は、あらゆる船舶の安全な航行や、船舶に搭載される機械・器具装置、航海計器、照明などがその性能を十分に発揮するために必要とされる電気工事を担い、我が国のみならず世界の海運業、造船業、漁業等を支える重要な海事産業である。

近年、船舶に搭載される機械、器具、計器類は電気・電子技術の進歩や、国際的ルールの改正などによりその取扱いは複雑化している。船舶電装業を営む当協会会員事業者の大半の事業規模は大きくはないが、社員の技術力、専門知識の向上及び作業の安全確保に務め、いかなる船舶に対しても質の高い電装工事を提供するために努力を重ねている。本事業は、かかる事業者の取り組みを支援し、電気設備・電子機器の高機能化により要求される技術者の専門知識の高度化や技術力の向上及び作業者の安全向上を増進し、船舶の安全な航行、特定のサービスステーション等の制度の維持・拡充を図るため、講習、検定試験、資格更新研修及び会員事業場の実地調査指導を実施した。これらの事業に加え、労働安全衛生法及び労働安全衛生規則に基づくフルハーネス型墜落制止用器具特別教育及び低圧電気取扱業務特別教育においても計画どおり実施し、会員事業者の要望に応えることができた。船舶安全法関連法令の周知等を目的としたブロック会議及び技術者研修会についても、能登半島地震の影響の残る北陸地区を除く9ヶ所で開催することができた。

また、船舶電気技術情報の整備として2014(平成26)年度に作成した「船舶電子機器装備工事ハンドブック」の記載内容を全面的に見直すため、ハンドブック改訂委員会を組織し内容を編集した。年度末に新しいハンドブック(工事編)を印刷、会員及び関係機関等に配布した。

これらの取り組みは、業界全体の技術の向上及び発展、国による船舶検査の充実及び合理化等に寄与する他、会員以外からの受講や参加の申し入れを受け入れることにより、さらに公益の増進に努めた。

(1) 講習

① 指導書の作成

講習の指導用として関係諸法令の改正等に基づいて更新・校正し、以下の指導書を作成した。

- 船舶電気装備技術講座(初級) 4分冊

電気装備概論編、電気艤装工事編、電気機器編、電気工学の基礎編

- 船舶電気装備技術講座(中級) 4分冊
試験・検査編、電気装備技術基準編、電気計算編、電気艤装設計編
- 船舶電気装備技術講座(上級) 4分冊
高压電気設備編、電装生産管理編、自動制御と遠隔制御編、SOLAS条約と国内
関連法規編
- 船舶電気装備技術講座(レーダー) 4分冊
基礎理論編、機器保守整備編、装備艤装工事編、AIS・VDR・GPS編
- 船舶電気装備技術講座(GMDSS) 3分冊
基礎理論編、法規編、艤装工事及び保守整備編

② 通信講習の実施

強電(初級・中級・上級)指導書及び弱電(レーダー・GMDSS)指導書の各分冊ごとに
添削問題1部を添えて配布し、受講者より提出された解答に対し指導技師が添削指導
した。添削指導の期間は2024年7月から9月までの3ヶ月間とした。

講習の種類	指導書の種類	修了者
初級講習	初級	80名
中級講習	中級	34名
上級講習	上級	3名
航海用レーダー等講習	レーダー	28名
無線設備講習	GMDSS	33名
計		178名

(2) 検定試験・学習コーナー

講習修了者に対し、電気装備工事及び航海用レーダー・無線設備の装備に関する知識、
技量について検定試験を実施した。また、受験者対策として受験者が学習内容や疑問点等
について確認することができるよう、各試験日の前日に同一会場で学習コーナーを設け、
直前指導を実施した。検定試験の合格者は計150名であった。

① 船舶電装士

実施場所	実施年月日	受験者
札幌	2024年10月 9日	5名
仙台	2024年10月11日	6名
東京	2024年11月13日	15名
大阪	2024年11月 6日	8名
広島	2024年10月23日	9名
高松	2024年11月 8日	15名
福岡	2024年10月25日	19名
計		77名
合格者		65名

② 主任船舶電装士

実施場所	実施年月日	受験者
札幌	2024年10月 9日	3名
仙台	2024年10月11日	2名
東京	2024年11月13日	1名
大阪	2024年11月 6日	2名
広島	2024年10月23日	8名
高松	2024年11月 8日	13名
福岡	2024年10月25日	4名
計		33名
合格者		24名

③ 船舶電装管理者

実施場所	実施年月日	受験者
札幌	2024年10月 9日	—
仙台	2024年10月11日	—
東京	2024年11月13日	1名
大阪	2024年11月 6日	1名
広島	2024年10月23日	—
高松	2024年11月 8日	2名
福岡	2024年10月25日	—
計		4名
合格者		4名

④ 航海用レーダー整備士

実施場所	実施年月日	受験者
札幌	2024年10月 9日	3名
仙台	2024年10月11日	1名
東京	2024年11月13日	12名
大阪	2024年11月 6日	6名
広島	2024年10月23日	2名
高松	2024年11月 8日	1名
福岡	2024年10月25日	5名
計		30名
合格者		26名

⑤ 航海用無線設備整備士

実施場所	実施年月日	受験者
札幌	2024年10月 9日	4名
仙台	2024年10月11日	3名
東京	2024年11月13日	13名
大阪	2024年11月 6日	8名
広島	2024年10月23日	2名
高松	2024年11月 8日	0名
福岡	2024年10月25日	3名
計		33名
合格者		31名

(3) 資格更新研修

船舶電装士、主任船舶電装士、船舶電装管理者、航海用レーダー整備士、航海用無線設備整備士の資格受有者が船舶電装工事業務を的確に遂行するために必要とされる技能を維持していることを確認するため、該当する資格者(2025年3月31日で有効期間が満了する者)に対し、指導書を配布して通信研修(添削指導)を実施した。

① 指導書の作成

a. 船舶設備関係法令及び規則

[資格更新研修用テキスト(強電用)]

b. 航海用無線設備整備士

[資格更新研修用テキスト(弱電用)<GMDSS設備・航海用具>]

c. 航海用レーダー整備士

[資格更新研修用テキスト(弱電用)<航海用レーダー等>]

② 添削指導

指導書及び添削問題による通信添削指導を行った。

a. 強電 通信研修修了者 247名 (研修期間 2024年10月から12月)

b. 弱電 通信研修修了者 229名 (研修期間 2024年10月から12月)

合計 476名

(4) 船舶電気技術情報の整備

船舶電気装備工事に携わる技術者が業務で必要とする工事指針や工事要領を整理した冊子として技術者に提供する目的で、2014(平成26)年度に作成した「船舶電子機器装備工事ハンドブック」について全面的に見直しを行い、改訂版(工事編)を会員、造船所、関係機関等に配布した。

・船舶電子機器装備工事ハンドブック(工事編) B5判 197頁 600部

(5) 電気取扱者安全衛生特別教育

事業者が労働者を雇い入れたときは、労働者に対して当該業務に関する安全又は衛生のための特別教育を行わなければならないことが労働安全衛生法で定められている。

2018(平成30)年の同法改正により、事業者は高さ2メートル以上の高所作業において、作業床の設置、作業床の端および開口部等に囲い、手すり、覆い等を設けることが困難な場合には、墜落による危険のおそれに応じて、所要の性能を有するフルハーネス型墜落制止用器具の使用に関する特別教育を労働者に受講させることが義務化された。このため、当協会では2021(令和3)年度より、労働者に対して墜落等の災害防止のための特別教育を実施している。本年度についても計画どおり実施した。修了者には修了証を発行した。

また、2018年度から実施している低圧電気取扱業務特別教育を、会員からの要望に応え

て実施し修了者には修了証を発行した。

① フルハーネス型墜落制止用器具特別教育

実施日	実施場所	受講者
2025年1月30日	東日本大震災遺構・伝承館(気仙沼市)	16名
2025年2月6日	海峡メッセ下関(下関市)	9名
2025年2月20日	金沢商工会議所(金沢市)	3名
計		28名

② 低圧電気取扱業務特別教育

実施日	実施場所	受講者
2025年1月29日	東日本大震災遺構・伝承館(気仙沼市)	10名
2025年2月5日	海峡メッセ下関(下関市)	11名
計		21名

(6) ブロック会議・技術者研修会

船舶電気装備工事に携わる方々にとって関係法規を十分理解しておくことは、適正な艀装設計、艀装工事を行う上で極めて重要である。このため、地方運輸局及び日本小型船舶検査機構の協力を得て、船舶安全法関係法令の周知及び情報収集を主な目的としたブロック会議、技術者の知見を高めるため、「電気ぎ装の現場における検査要領に関する調査研究」の成果報告を兼ねた技術者研修会を開催した。

開催日	開催地	出席者			
		運輸局	JCI	会員他	計
2024年6月26日	盛岡市	3名	1名	10名	14名
2024年7月3日	呉市	5名	3名	20名	28名
2024年7月11日	釧路市	3名	1名	19名	23名
2024年11月1日	下関市	2名	1名	37名	40名
2024年11月21日	名古屋市	2名	-	19名	21名
2024年12月4日	横浜市	1名	1名	22名	24名
2025年2月25日	神戸市	1名	1名	19名	21名
2025年2月28日	今治市	2名	1名	22名	25名
2025年3月7日	新潟市	1名	1名	12名	14名
計	開催9ヶ所・210名				

(7) 事業場の実地調査

電装認定事業者、レーダー等認定事業者及びGMDSS設備サービス・ステーションの資格認定の推進を図るため、以下の実地調査指導及び事業場の運営の問題点の聴取並びに電装事業場の拡充について、次のとおり調査した。

運輸局	実施日	会社名	調査内容
中部	2024年5月13日	丸吉設備(株)	電装小型
九州	2024年6月20日	おおぎ電機	電装小型
東北	2024年7月9日	(有)テイエイチ無線	レーダー
北海道	2024年9月30日	海上無線電機(株)	電装小型
中部	2024年10月30日	(株)ヤトミ興産	電装2

運輸局	実施日	会社名	調査内容
北海道	2024年11月21日	(有)中澤電装	電装小型
関東	2025年1月21日	エフテクニクス(株)	電装2
北海道	2025年2月19日	(有)三幸電波サービス	レーダー、GMDSS
関東	2025年3月28日	(株)シー・チェンジ	電装小型

2. 電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究(日本財団助成事業)

近年、大気汚染防止対策や地球温暖化の防止に係わる環境規制の観点から、小型船舶におけるリチウムイオン電池等の技術は、観光船、旅客船、漁船等の小型船舶の推進動力源としての実用化、あるいは実用化に向けた活発な取組が行われている。

実際、リチウムイオン電池等の蓄電池を動力源とする小型船舶が運行され始めており、これらの技術の一層の利用が期待されている。

また、当協会会員事業者の中にも電池推進船の電気ぎ装工事にたずさわる機会が増えてきており、その艤装要領についての問い合わせも増えてきている。

本事業は、これらを解決するため公的検査機関（国交省、日本小型船舶検査機構、日本海事協会）の協力を得て、2ヶ年計画で電池推進システムに関する電気装備工事指針を作成し、電装工事事業者が急速に発展・変化する電気装備工事に対応可能とするとともに、電装設計及び電装工事を的確に実施することにより、新技術の普及と船舶の安全航行に寄与することを目的とする。

本年度事業は電池推進船に関する電気装備工事指針を作成するために調査研究委員会を組織して、会員事業者に対し電池推進船の動向に関する外部有識者からの講演等による情報提供を行うとともに、電池推進システムに関する法規制の把握、蓄電池の特性把握（種類、容量、安全対策及び危険物対策等）、蓄電池管理システムの適用状況の把握、蓄電池による船内電源への適用状況（定格出力電圧、短絡保護対策、高調波対策、保守・整備等）及び船内ぎ装工事要領について調査すべく会員事業所や造船所等の協力のもとに実船調査を行った。

以上の活動により得られた知見や問題点等は委員会での議論を経て調査研究中間報告書として書籍にまとめ、会員及び関係機関に配布した。

・電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究中間報告書 A4判 227頁 600部

○ 電池推進船実船調査

場 所：旭タンカー(株)所有の「あさひ」船内(神奈川県川崎市)

実施日：2024(令和6)年7月30日

場 所：向島ドック(株)所有の「むかいしま」船内(広島県豊田郡)

実施日：2024(令和6)年9月4日

場 所：(株)MOTENA-Sea所有の「HANARIA」船内(福岡県北九州市)

実施日：2024(令和6)年9月5日

場 所：美浜町レイクセンター所有の「COOT(クート)」船内(福井県三方郡)

実施日：2024(令和6)年9月26日

3. 船舶電装業の活性化対策事業

次世代を担う経営者や後継者を中心に構成している次世代電装業研究委員会の活動としては、前年度に作成した船舶電装業を紹介するリクルート動画の活用方法について委員会席上で話し合ったほか、会員企業及び関係機関の協力を得て国内2ヶ所の工場見学会を実施し、業界の動向・製品技術等に関する情報収集と意見交換を行った。

若手経営者・後継者・経営幹部社員交流会の活動としては、中国船舶電装協議会主催の新糸満造船(株)の工場見学会及び意見交換会の支援を行った。

(1) 次世代電装業研究委員会委員等による工場等の見学会

実施日：2024年9月11日

視察先：伊吹工業(株)(大阪市)

内 容：意見交換会及び工場見学会

参加者：22名(委員16名、オブザーバー1名、ゲスト1名、事務局4名)

実施日：2025年2月14日

視察先：ヤマハ天草製造(株)(上天草市)

内 容：意見交換会及び工場見学会

参加者：17名(委員12名、オブザーバー1名、事務局4名)

(2) 若手経営者・後継者・経営幹部社員交流会

実施日：2024年10月21日

視察先：新糸満造船(株)(糸満市)

内 容：中国船舶電装協議会主催による意見交換会及び工場見学会

参加者：11名

4. 調査指導事業

(1) 小型漁船・船舶に対する事故防止啓蒙事業

漁船の電気火災事故の現状及び電装工事上の留意点等の情報を広く漁船関係者に周知するため、当協会では小型漁船の電気系統の点検・整備講習会を開催し、2024(令和6)年度は2ヶ所で開催することができた。また、漁船保険組合の2支所を訪問し、漁船の火災防止事業(小型漁船の電気系統の点検・整備講習会)について必要性を説明し相互の協力を依頼した。併せて当協会会員事業場の活用とPRを行った。

① 電気火災事故防止講習会

○ 実施日：2024年6月20日

場 所：倉敷市児島産業振興センター(倉敷市)

参加者：11名

○ 実施日：2024年6月21日

場 所：体験学習施設 百花プラザ(岡山市)

参加者：10名

② 当協会会員の紹介及び漁船の電気火災事故防止について当協会の活用を依頼

○ 実施日：2024年5月31日

場 所：広島市「日本漁船保険組合広島県支所」

○ 実施日：2024年10月21日

場 所：那覇市「日本漁船保険組合沖縄県支所」

(2) 専門委員会の開催

今年度は、認定制度及び資格制度に関する改正案件がなかったため開催しなかった。

(3) 各種懇談会の開催

① 中国船舶電装協議会主催 若手経営者交流会

実施日：2024年10月21日

場 所：ロワジールホテル那覇(那覇市)

内 容：意見及び情報交換会

参加者：22名

② 船舶電装協議会の理事会における懇談会

開催日	懇談会等名称	開催場所・会場
2024年6月28日	四国船舶電装協議会理事会・懇親会	今治国際ホテル・風音(今治市)
2024年11月15日	近畿船舶電装協議会理事会・懇親会	いまご荘(香美町)
2025年3月1日	四国船舶電装協議会理事会・懇親会	今治国際ホテル・風音(今治市)
2025年3月6日	中国船舶電装協議会役員会・懇親会	福山ニューキャッスルホテル・晴れたり

開催日	懇談会等名称	開催場所・会場
		曇ったり(福山市)

(4) 船舶電装業の実態調査

会員事業者の実態調査のため、電装工事従事者数、資本金、役員数、売上高等について書面で調査した。

また、以下の事業者等を訪問し、事業運営についての実情調査、災害お見舞いのお届け、非会員の入会促進、公益財団法人日本財団事業への参画の働きかけ等を実施した。

実施年月日	訪問先
2024年4月18日～19日	(株)弘栄電機商会、(有)日東電機(以上輪島市) (有)林電機商会、根室無線電機(株)能登営業所、共栄無線(株)能登営業所(以上能登町) (株)清水電機商会(七尾市)
2024年5月31日	(株)マリンネットサービス(広島市)
2024年6月28日	越智無線パーツ(有)(今治市)
2024年7月9日	(株)大誠電機、三信船舶電具(株)室蘭営業所(以上室蘭市)
2024年8月8日	古野電気(株)本社(西宮市)
2024年9月10日	ダイキンMRエンジニアリング(株)(大阪市)
2024年9月12日	(株)海電社、(株)ヤトミ興産(以上静岡市)
2024年10月21日～23日	(株)助っ人SEKI MARIN(糸満市) 翁長電機(浦添市)
2024年10月29日	大洋電機(株)群馬事業所(伊勢崎市)
2024年11月14日～16日	西芝電機(株)関西支社、和田電機(株)(以上大阪市) 川尻電業(株)(香美町)
2024年12月10日～12日	三工電機(株)、協成電機(株)(以上呉市) (株)タックマリン(玉野市)
2025年1月8日	(一財)電気安全環境研究所(渋谷区)
2025年2月20日～21日	(株)中国電機サービス社、特機システム電機(株)、東洋エス・イー(株)(以上下関市)
2025年2月25日～26日	信栄電機(株)、(株)三木電機商会(以上神戸市)
2025年3月3日	(株)光電製作所(大田区)

(5) 融資説明斡旋等

ボートレースの収益金による公益財団法人日本財団の造船関係事業一般運転資金・設備資金について、会員が借入れの申し込みをするに当たり、団体加入証明書の発行及び申請書類の事前チェック等の指導を行った。また、会員が利用できる中小企業政策の各種制度の周知に務めた。

○2024年度における当協会会員の借入額

種類	件数	借入額(千円)
設備資金(第3回)	1社	344,200
一般運転資金(第1回)	5社	475,000

種類	件数	借入額(千円)
一般運転資金(第2回)	4社	365,000
計	10社(10件)	1,184,200

(6) 特定のサービス・ステーション等の基準適合に関する調査指導及び広報

新たに認定を受けようとする事業場に対して基準適合のための調査指導を行うとともに、国及び日本小型船舶検査機構との間で、特定のサービス・ステーション等制度の運用状況等について情報交換した。2019年4月からこの制度に5年の期限が設けられたが、新たな申請手続を失念することがないように、期限が満了する4ヶ月前を目途として、当協会から会員事業場にお知らせしている。また、会員事業場の地域における社会的な信用の向上と、特定のサービス・ステーション等が高い技術を備えた優良事業場であることを示すため、当協会の会員の章及び認定事業場の章を頒布した。

(7) 情報ステーションの整備

情報を整理し、ホームページで次のとおり情報提供した。

[公開内容]

協会概要、資格制度及び特定事業場の概要、会員事業者の紹介、会員事業者・認定事業場の立地場所の紹介、お知らせ、刊行物の紹介、認定事業場制度のしおり、リンク集、資格検定試験問題・標準解答、統計情報等、船舶設備規程関係法令、NK構造用接着剤使用のためのガイドライン策定等の情報、リクルート用「船舶電装業説明資料」、消費税インボイス制度、マイナンバーカードの健康保険証としての利用について他

(8) 電装業振興のための情報収集活動

電装工事に関する最新の技術資料の収集及び関係法令、規格等の改正に係わる情報の提供に務め、関係機関等との連携を強化した。

また、会員以外からの技術的な協力要請に応え、公益活動の充実を図った。

(9) 関係団体及び関係機関への協力並びに連携

① 関係機関からの要請に対する協力

日本小型船舶検査機構からの要請に応じて同機構の検査員に対し、船舶検査に必要な電気の知識を網羅した「電気設備基礎研修」を実施した。

また、国の運輸安全委員会等が公表資料で指摘しているとおり、大半の船舶電気火災事故の原因は絶縁不良であり、これを防止するためには絶縁抵抗試験の確実な実施が必要である旨を改めて伝えた。

○ 日本小型船舶検査機構の検査員に対する研修の実施

実施日:2024年7月4日

場 所:リファレンス大博多ビル(福岡市)

② 委員会等への参画

各団体が開催するセミナーや電気関係等の委員会に講師や委員として協力した。

(一財)日本海事協会「ClassNK技術セミナー」

(一財)日本船舶技術研究協会

「電気設備分科会/陸電装置に係る基準検討WG会議」委員(Web併用)

「航海設備近代化に伴う関連基準の検討に関する調査研究

(次世代航海設備検討プロジェクト)」委員(Web併用)

「航海分科会」委員(Web併用)

(公社)日本マリンエンジニアリング学会「電気電子システム研究委員会」委員

5. 刊行事業

協会の広報誌「船舶電装」No. 233～236及び2024年度版「会員名簿」、「資格者名簿」を刊行し、会員、関係官庁、関係機関、造船事業者へ技術情報等を提供し、船舶電装事業の重要性の周知に務めた。

6. その他の一般事業

(1) 協議会との連携

全国の船舶電装事業者で構成される任意団体である船舶電装協議会の理事会及び総会等への出席などを通じて、会員のニーズの把握や有益な情報を収集し、業界の基盤強化を図った。

[北海道地区船舶電装協議会、東北船舶電装協議会、関東船舶電装協議会、北陸船舶電装協議会、中部船舶電装協議会、近畿船舶電装協議会、中国船舶電装協議会、四国船舶電装協議会、九州船舶電装協議会]

本年度に開催された会議等は以下のとおりである。

開催日	会議等名称	開催場所・会場
2024年6月26日	東北船舶電装協議会総会	ホテルメトロポリタン盛岡(盛岡市)
2024年6月27日	関東船舶電装協議会総会	松泉閣 花月(湯沢町)
2024年6月28日	四国船舶電装協議会総会	今治国際ホテル(今治市)
2024年7月3日	中国船舶電装協議会総会	呉森沢ホテル(呉市)
2024年7月11日	北海道地区船舶電装協議会総会	釧路センチュリーキャッスルホテル (釧路市)
2024年10月3日	近畿船舶電装協議会総会	(一社)中央電気倶楽部 (大阪市)
2024年11月1日	九州船舶電装協議会総会	下関グランドホテル(下関市)
2024年11月21日	中部船舶電装協議会総会	名古屋グランドホテル(名古屋市)

(2) 会員課題対策

会員企業が現場で抱える電装工事上の問題点等の問い合わせや非会員からの技術関係

の問い合わせに対して、速やか、かつ、細やかに対応し、協会としての社会的責務を果たした。これらの問い合わせ事項はデータとして蓄積することにより、今後はよりの確に回答できる態勢を整えた。

(3) 表彰に関する業務

① 国からの表彰

当協会からの推薦及び他団体からの推薦で、本年度に受賞された当協会関係者は次のとおりである。

○ 令和6年春の褒章

[藍綬褒章]

杉原 毅 向島ドック(株) 代表取締役会長

○ 令和6年秋の褒章

[黄綬褒章]

吉田 昌司 (株)CDK 代表取締役社長 <当協会副会長>

○ 令和6年海の日表彰

[国土交通大臣表彰(海事関係功労)]

福本 健次 (株)日章電機工業所 代表取締役 <当協会常任理事>

小田 雅人 BEMAC(株) 代表取締役社長 <当協会常任理事>

山路 恵司 (株)豊國 代表取締役社長

[運輸局長表彰(海事関係功労)]

星野 秀徳 (有)ホシノ無線電機商会 代表取締役社長<当協会理事>

鈴木 大介 (株)ライフライン 代表取締役

塩根 啓志 (株)日本電気商会 専務取締役

矢達 敏男 矢達電機(株) 代表取締役

原 政義 (株)大分船舶電装社 代表取締役

② 当協会会長表彰(従業員永年勤続)

20年以上同一事業所に勤務し、事業主から推薦のあった下記4名は、2024年6月17日東京の霞山会館は牡丹の間において、山田会長から永年勤続者として表彰された。

氏名	所属
上田 豊吉	古野電気(株)
山口 智弘	(株)第一エレクトロニクス
小笠原 徹	BEMAC(株)
村上 晋也	BEMAC(株)
計4名	

II 会議の開催

1. 総会・理事会等

(1) 第13回定時総会(2024年6月17日)開催場所：東京・霞山会館

第1号議案 2023(令和5)年度事業報告の件

第2号議案 2023(令和5)年度決算報告の件

第3号議案 役員選任の件

以上の3議案について、承認、可決した。

(2) 理事会

第43回理事会(2024年5月21日) 書面決議

① 第13回定時総会に付議する事項について

② 第13回定時総会の開催について

第44回理事会(2024年10月3日) 開催場所：大阪市・(一社)中央電気倶楽部

① 日本財団に対する2025(令和7)年度助成金の交付申請について

② 新入会員の承認について

③ その他

第45回理事会(2025年3月17日) 開催場所：東京・航空会館(Web併用)

① 2025(令和7)年度事業計画及び収支予算(案)について

② 2024(令和6)年度収支決算見込みについて

③ 新入会員の承認について

④ 会費加算額対象「資格者実人数」及び「電装工事従事者数」について

⑤ 永年勤続者会長表彰について

⑥ その他

(3) 第13回常任理事会(2025年2月3日) 開催場所：東京・ボートレース平和島

① 2025(令和7)年度日本財団助成金について

② 次期役員体制について

③ その他

(4) 正・副長会議(2024年12月4日) 開催場所：東京・新橋駅前ビル1号館

① 役員の改選について

② 当面の議題について

2. 委員会等

(1) 強電指導書作成委員会

第1回(2024年4月17日) 各指導書の見直し審議

第2回(2024年12月20日) 各指導書の見直し審議

(2) 弱電指導書作成委員会

第1回(2024年4月9日) 各指導書の見直し審議

第2回(2024年12月13日) 各指導書の見直し審議

(3) 船舶電気装備技術委員会

第1回(2024年9月13日) 2024年度検定試験問題の審議

第2回(2024年12月6日) 2024年度検定試験可否の審議

(4) 船舶電子機器装備工事ハンドブック改訂委員会

視察(2024年8月8日) 自動運航船陸上支援センター見学会

第1回(2024年8月22日) 改訂案の審議(Web併用)

第1回作業部会(2024年10月21日) 改訂案の審議(Web併用)

第2回作業部会(2025年1月10日) 改訂案の審議(Web併用)

第2回(2025年1月30日) 改訂案の審議(Web併用)

(5) 電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究委員会

第1回(2024年5月7日)(Web併用)

- ① 委員長の選出
- ② 事業の概要説明
- ③ 委員会予定
- ④ 有識者による講義
- ⑤ 実船調査について

第2回(2024年7月24日)(Web併用)

- ① 有識者による講演
- ② 実船調査について
- ③ 法規則の現状調査
- ④ リチウム電池の性質調査

第3回(2024年9月20日)(Web併用)

- ① 有識者による講演
- ② 実船調査の報告
- ③ 工事指針の方針について

第4回(2025年2月5日)(Web併用)

- ① 2024(令和6)年度報告(中間報告)の審議
- ② 2025(令和7)年度調査研究事業の概要について

(6) 次世代電装業研究委員会

第1回(2024年4月11日)

- ① 新委員について
- ② 2024(令和6)年度の取り組みテーマについて
- ③ 委員研修、若手交流会の工場視察について
- ④ 今後における協会の調査研究事業について

第2回(2024年9月10日)

- ① 新委員について
- ② リクルート動画の進め方について
- ③ 第3回次世代委員会及び委員研修、若手交流会の工場視察について

第3回(2025年2月13日)

- ① YouTube アナリティクスについて
- ② 会報の送付先について
- ③ 各社毎のリクルート動画について
- ④ 若手交流会及び次回委員会について

III その他

1. 会員の異動

(1) 2024(令和6)年度入会者

正会員(9社)

(株)キシヤ電機

Japan Nautical Twilight(同)

(有)鈴木電気商会

(株)シー・チェンジ

(株)ヤトミ興産

岡本電気(株)

(有)エースエレクトク

賀谷電機工業所

すみだ電機

賛助会員(1社)

(有)阪神船用電機工業所

(2) 2024(令和6)年度退会者

正会員(5社)

(有)道南船舶無線

(株)アビサル

三和電設(株)

(株)海電社

(有)中和電機公司

賛助会員(2社)※会員種別変更による

BOSマリン&オフショアエンジニアリング(株)

三工電機(株)

サービス・ステーション等一覧

- (1) 電装認定事業者：船舶電気艀装工事事業場証明書交付事業者
- (2) レーダー等認定事業者：航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者
- (3) GMDSSサービス・ステーション：GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者

2025(令和7)年3月31日現在

運輸局等	会員数 (正会員)	電装認定事業者数					計	レーダー等 認定事業者数			計	GMDSS サービス・ス テーション数
		ラ ン ク						設備区分				
		小 型	1	2	3	4		R1	R2	R3		GM
北海道	41社	7	15	8			30	2	4	3	9	13
東北	42社	3	14	6	2		25	3	3	6	12	16
関東	43社	5	7	4	1	1	18	2	5	6	13	14
北陸信越	14社	1	7	1			9	2	1		3	5
中部	26社	3	3	7			13		2	5	7	8
近畿	11社		2		1		3		2	2	4	6
神戸	14社	1	4	1			6	1	3	5	9	8
中国	35社		4	6	5	2	17	1		14	15	17
四国	23社		3	7		4	14		5	5	10	13
九州	49社	4	6	7	4	2	23		16	8	24	26
沖縄	4社	1	1				2		1	1	2	2
合 計	302社	25	66	47	13	9	160	11	42	55	108	128

(注) レーダー等認定事業場の設備区分の設備の範囲は、次のとおりである。

R1：航海用レーダー、電子プロットング装置、自動物標追跡装置及び自動衝突予防援助装置

R2：R1＋船舶自動識別装置(これに接続された衛星航法装置を含む。)

R3：R2＋航海情報記録装置、簡易型航海情報記録装置

(1) 船舶電気艀装工事事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク	
北海道	北海道運輸局	(有)奥瀬電設	1	
		(有)川谷無線電気商会	1	
		タタミ船用電機(株)	2	
		(株)中島電気	小型	
		松本電機鉄工(株)	小型	
	函館運輸支局	海上無線電機(株)	小型	
		函東工業(株)	1	
		(株)進成電機機械工業所	1	
		函館どつく(株) 函館造船所	2	
		(株)船田無線電機商会	1	
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	小型	
		函館どつく(株) 室蘭製作所	2	
	釧路運輸支局	旭電機(有)	1	
		(有)厚岸無線	1	
		加藤電気(株)	2	
		釧路重工業(株)	2	
		(有)佐藤舶電工業	小型	
		(株)サナップ	2	
		(有)東海電機工業所	1	
		(株)ナイネンキ	小型	
		根室無線電機(株)	1	
		(有)舶陽電機	1	
		浜中無線(株)	小型	
		三品電機商会	1	
		旭川運輸支局	(株)桜井電業所	2
			(有)佐藤電機工業	1
	多田船舶電機		1	
	(有)西森電機		1	
	(有)北越電機		1	
	稚内港湾施設(株)		2	
	東北	青森運輸支局	(有)あさひな電機	1
			(有)久保田電機	2
			村林電機(株)	2
八戸海事事務所		(有)相内電機工業所	1	
		エムエス工業(株)	1	
		(有)河村電機	1	
		(株)笹森電機	2	
		スエデン	1	
		(同)鈴木無線電気工業所	小型	
		西野船用電機	1	
八戸船舶電機(株)		1		
岩手運輸支局		越田電機商会	小型	
		(有)豊田電機	2	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク	
		和田電機工業(有)	1	
	石巻海事事務所	昭和電装(株) 石巻事業所	3	
		(株)千葉電装工業	1	
		森田電機産業(株) 石巻営業所	2	
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)	3	
		小高電気	1	
		小野寺電気	2	
	秋田運輸支局	(株)千葉電業舎	1	
	山形運輸支局	(有)アベ電業社	1	
	福島運輸支局	相沢電機商会	1	
		(株)管野電機	小型	
		(有)高電船舶電機	1	
	関東	関東運輸局	(有)大塚むせん商会	小型
(株)小泉電気			1	
東亜鉄工(株)			1	
(株)ハウন্ツ			小型	
(有)ホシノ無線電機商会			1	
(株)ボルテック 電気事業部			4	
(株)マリンエレック			1	
モモタ電気サービス			小型	
鹿島海事事務所		(株)エトー・エンジニアリング	小型	
		大洋工業電機	1	
千葉運輸支局		(株)アイ・エス・ビー	2	
		池田商事(株)	1	
		(株)川崎電機	小型	
		極洋船舶工業(株)	2	
		横山電気	1	
東京運輸支局		三信船舶電具(株) 春日部工場	3	
		墨田川造船(株)	2	
		東京船舶電機(株)	2	
北陸信越		北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟営業所	1
			新潟興機(株)	2
			(株)山伝電機商会	小型
	富山運輸支局	(有)魚津船舶無線電装	1	
		(株)海洋通信	1	
	石川運輸支局	(株)弘栄電機商会	1	
		(株)清水電機商会	1	
		(有)林電機商会	1	
		ヤスイ電気(株)	1	
	中部	中部運輸局	(株)尾崎電機	小型
(株)白鳥電機			1	
(有)高浪デンキ			2	
(有)竹内電機工業所			1	
(株)松下電機			1	
福井運輸支局		(株)オールブルー	小型	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
	静岡運輸支局	(有)三協船舶電機	2
		(有)平井電機 浜当日工場	2
		(株)豊電	2
		(株)ヤトミ興産 宮加三工場	2
	下田海事事務所	(有)芹沢船舶電機 西伊豆営業所	2
	鳥羽海事事務所	(有)清六エンジニアリング	2
		丸吉設備(株)	小型
近畿	近畿運輸局	(有)新阪神船用電機	1
		(株)日章電機工業所	3
	京都運輸支局	(株)日本電気商会	1
神戸	神戸運輸監理部	川尻電業(株)	1
		(株)TOWATECHNO 西神戸工場	2
		ハヤシ電機工業(有)	1
		(株)ボルテック 神戸事業所 電気事業部	1
		(株)ライフライン	小型
	姫路海事事務所	上村特電(株)	1
中国	中国運輸局	大西電機工業(株)	2
	鳥取運輸支局	(有)澤無線電機	1
		(有)吉田電機工業所	2
	島根運輸支局	(有)浜崎電機工業所	2
		和幸(株)	1
	岡山運輸支局	(株)神田電機	2
		サン電工(株)	2
		(株)日本船舶電装工事 宇野工場	3
	呉海事事務所	協成電機(株)	2
		大東電機工業(株) 呉支店	3
	尾道海事事務所	協成電機(株) 尾道事業所	3
		(株)三協電機	3
		山陽船舶電機(株)	4
		瀬戸内クラフト(株)	1
		BEMAC(株) 安芸津出張所	3
	向島ドック(株)	1	
因島海事事務所	(株)三和ドック	4	
四国	四国運輸局	昭和電装(株)	4
		BEMAC(株) 丸亀工場	4
	徳島運輸支局	(有)荒木電機	1
		宇井電機(株)	2
		(株)四国船舶電機工業所	2
		(有)鳴門電業社	2
		矢達電機(株)	2
	今治海事事務所	三信船舶電具(株) 高松営業所 今治サービスステーション	2
		(株)新来島どっく 大西工場	4
		BEMAC(株) 波方工場	4
	宇和島海事事務所	イズミ電機(有) 八幡浜出張所	2
		弘和電機(株)	1

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
		濱田電機鐵工(株)	1
	高知運輸支局	(株)帝国電気企業社	2
九州	九州運輸局	(株)壱岐電波サービス	小型
	下関海事事務所	(有)上釜電機商会	2
		おおぎ電機	小型
		旭州マリン(株)	4
		(有)セイコウ	3
		東海電機(株)	2
		東洋エス・イー(株) 本社工場	2
		若松海事事務所	幸陽電機工業(有)
		若松電気	1
	長崎運輸支局	オクトミ電機(有)	2
		長崎電気(株)	4
		ナガセン電機(株)	3
		古野電気(株)北九州サービスセンター 長崎サービスステーション	2
		(株)べんの電機	2
		(有)湊電機工業所	1
	佐世保海事事務所	(株)新立船舶電機	1
		(有)セイコウ 佐世保営業所	3
	熊本運輸支局	ヤマハ天草製造(株)	小型
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	1
		大電工業(株)	3
		(株)ムサシ機電	2
宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	1	
	古野電気(株)南九州サービスセンター 宮崎サービスステーション	小型	
沖縄	沖縄総合事務局	(株)沖縄機械整備	小型
		新糸満造船(株)	1

(2) 航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
北海道	北海道運輸局	(株)中島電気	R2
		古野電気(株) 北海道サービスセンター	R3
	函館運輸支局	海上無線電機(株)	R2
		(有)サンセイ・サービス	R3
		(株)藤電機システム	R3
	釧路運輸支局	(株)サナップ	R1
		(株)ナイネンキ	R2
		根室無線電機(株)	R1
		北洋無線(株)	R2
	東北	東北運輸局	塩釜船舶無線(株)
(株)東北電技ソリューションズ			R3
萩田電機(株)			R3
青森運輸支局		村林電機(株)	R1
八戸海事事務所		(株)沢内電機	R3
		(有)テイエイチ無線	R1
		古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション	R2
石巻海事事務所		大野電装(株)	R3
		古野電気(株) サービス統括部 石巻サービスステーション	R3
気仙沼海事事務所		石川電装(株)	R2
		気仙沼東亜無線商会	R2
		古野電気(株) サービス統括部気仙沼サービスステーション	R3
関東	関東運輸局	ターナー(株)	R3
		(株)タモット	R1
		(有)山本電気	R2
		(株)横浜通商	R2
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)	R1
	千葉運輸支局	池田商事(株)	R2
		(株)川崎電機	R2
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス 本社	R3
		商船三井テクノトレード(株)	R2
		東京計器(株) 東日本サービスセンタ	R3
		日本無線(株) マリンサービス部	R3
		古野電気(株) 東京支社	R3
		(株)マリンラジオサービス	R3
	北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟営業所
エフテクニクス(株)			R1
石川運輸支局		古野電気(株) 中日本サービスセンター 金沢サービスステーション	R1
中部	中部運輸局	オプトロン(株)	R3
		(株)電産	R3
	静岡運輸支局	(有)エフアイティ	R3
		(株)タモット 清水事業所	R3
		古野電気(株) 中日本サービスセンター 焼津サービスステーション	R3
	下田海事事務所	山本無線電機	R2

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分	
	鳥羽海事事務所	古野電気(株) 中日本サービスセンター 伊勢サービスステーション	R2	
近畿	近畿運輸局	JRC マリンフォネット(株) 関西サービスセンター	R3	
		(株) ジャパンエニックス 関西支店	R3	
		(株) 西日本フジクラ 大阪サービス・ステーション	R2	
	京都運輸支局	(株) 舞鶴計器	R2	
神戸	神戸運輸監理部	岡田電子工業(株)	R2	
		(株) 国際無線	R3	
		信栄電機(株)	R3	
		東京計器(株) 西日本サービスセンタ	R3	
		(株) 日産電機サービス	R3	
		古野電気(株) 本社	R3	
	姫路海事事務所	上村特電(株)	R2	
		(株) ゴウダマテック	R2	
		村角電機	R1	
中国	中国運輸局	イワナカ(有)	R3	
		日本電波興業(株)	R3	
		(株) マリンネットサービス	R3	
	島根運輸支局	和幸(株)	R1	
	呉海事事務所	海洋電波(株)	R3	
		(株) 豊國	R3	
		船田産業(株)	R3	
	尾道海事事務所	(有) 尾道電業社	R3	
		(有) 尾道マリンサービス	R3	
		大洋電子工業(株)	R3	
		(株) 豊國 尾道営業所	R3	
		(株) 西日本電波研究所 尾道支店	R3	
		(有) 広無線	R3	
		古野電気(株) 広島支店	R3	
	因島海事事務所	日昇無線(株)	R3	
	四国	四国運輸局	坂出無線(有)	R2
			濱田電機鐵工(株) 高松営業所	R2
		徳島運輸支局	古野電気(株) 西日本サービスセンター 徳島サービスステーション	R2
		愛媛運輸支局	四国電波工業(株)	R3
		今治海事事務所	越智無線パーツ(有)	R3
			東京計器(株) 今治サービスステーション	R3
BEMAC(株) 波方工場			R3	
宇和島海事事務所		(有) タケウチムセン	R3	
		濱田電機鐵工(株)	R2	
高知運輸支局		古野電気(株) 西日本サービスセンター 高知サービスステーション	R2	
九州	九州運輸局	加藤電機店	R2	
		野田無線(株)	R3	
		古野電気(株) 北九州サービスセンター 福岡サービスステーション	R2	
	福岡運輸支局	(株) 西日本電波研究所	R2	
	下関海事事務所	(有) 関門テクニクス	R3	
(株) サンケン機構		R2		

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
		JRCS(株)	R3
		船舶無線サービス	R2
		古野電気(株)北九州サービスセンター 下関サービスステーション	R2
		南川商事(株)	R3
	若松海事事務所	日邦無線電機(株)	R2
	長崎運輸支局	(有)興立電機	R3
		(有)テクニクス長崎	R3
		長崎電気(株)	R2
		(株)長崎無線	R2
		古野電気(株)北九州サービスセンター 長崎サービスステーション	R2
	佐世保海事事務所	古野電気(株)北九州サービスセンター 佐世保サービスステーション	R2
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	R3
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	R2
		古野電気(株)南九州サービスセンター 宮崎サービスステーション	R2
	鹿児島運輸支局	(株)新日本総合建設	R2
		(株)ゼネラルエンジニアリング	R3
		古野電気(株)南九州サービスセンター 鹿児島サービスステーション	R2
		松本電子商会	R2
沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株)	R3
		古野電気(株)南九州サービスセンター 沖縄サービスステーション	R2

(3) GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名
北海道	北海道運輸局	(株)中島電気
		古野電気(株) 北海道サービスセンター
	函館運輸支局	海上無線電機(株)
		(有)サンセイ・サービス
		(株)藤電機システム
		(株)船田無線電機商会
	釧路運輸支局	旭電機(有)
		(有)厚岸無線
		(株)サナップ
		(株)ナイネンキ
		根室無線電機(株)
		(有)舶陽電機
		北洋無線(株)
	東北	東北運輸局
(株)東北電技ソリューションズ		
萩田電機(株)		
青森運輸支局		村林電機(株)
八戸海事事務所		(株)沢内電機
		(有)テイエイチ無線 古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション
岩手運輸支局		(有)川原無線
石巻海事事務所		大野電装(株)
		古野電気(株) サービス統括部 石巻サービスステーション
気仙沼海事事務所		石川電装(株)
		気仙沼東亜無線商会
		古野電気(株) サービス統括部気仙沼サービスステーション
秋田運輸支局		(有)共栄無線
		(株)千葉電業舎
福島運輸支局	(有)三共無線電機商会	
関東	関東運輸局	(有)大塚むせん商会
		ターナー(株)
		モモタ電気サービス
		(有)山本電気
		(株)横浜通商
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)
	千葉運輸支局	池田商事(株)
		(株)川崎電機
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス 本社
		商船三井テクノトレード(株)
		東京計器(株) 東日本サービスセンタ
		日本無線(株) マリンサービス部
		古野電気(株) 東京支社 (株)マリンラジオサービス

運輸局等	運輸支局等	事業者名
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟営業所
		エフテクニクス(株)
	石川運輸支局	共栄無線(株)
		根室無線電機(株) 能登営業所 古野電気(株) 中日本サービスセンター 金沢サービスステーション
中部	中部運輸局	オプトロン(株)
		(株)電産
		(株)松下電機
	静岡運輸支局	(有)エフアイティ
		(株)タモット 古野電気(株) 中日本サービスセンター 焼津サービスステーション
	下田海事事務所	山本無線電機
鳥羽海事事務所	古野電気(株) 中日本サービスセンター 伊勢サービスステーション	
近畿	近畿運輸局	JRC マリンフォネット(株) 関西サービスセンター
		(株)ジャパンエニックス 関西支店
		(株)西日本フジクラ 大阪サービス・ステーション
	京都運輸支局	(株)ツルヤ技研 工場
		(株)舞鶴計器
和歌山運輸支局	古野電気(株) 西日本サービスセンター 田辺サービスステーション	
神戸	神戸運輸監理部	岡田電子工業(株)
		(株)国際無線
		信栄電機(株)
		(株)日産電機サービス
		古野電気(株) 本社
	姫路海事事務所	上村特電(株)
		(株)ゴウダマテック 村角電機
中国	中国運輸局	イワナカ(有)
		日本電波興業(株)
		(株)マリンネットサービス
	鳥取運輸支局	古野電気(株) 西日本サービスセンター 境港サービスステーション
		(有)吉田電機工業所
	島根運輸支局	和幸(株)
	呉海事事務所	海洋電波(株)
		(株)豊國
		船田産業(株)
	尾道海事事務所	(有)尾道電業社
		(有)尾道マリンサービス
		大洋電子工業(株)
		(株)豊國 尾道営業所
		(株)西日本電波研究所 尾道支店
(有)広無線 古野電気(株) 広島支店		
因島海事事務所	日昇無線(株)	
四国	四国運輸局	坂出無線(有)

運輸局等	運輸支局等	事業者名	
		濱田電機鐵工(株) 高松営業所	
	徳島運輸支局	古野電気(株) 西日本サービスセンター 徳島サービスステーション	
	愛媛運輸支局	四国電波工業(株)	
	今治海事事務所		越智無線パーツ(有)
			BEMAC(株) 波方工場
	宇和島海事事務所		(有)協和電気商会
			(有)タケウチムセン
			濱田電機鐵工(株)
	高知運輸支局		古野電気(株) 西日本サービスセンター 宇和島サービスステーション
			(株)帝国電気企業社
			(有)土居無線工業所
	九州	九州運輸局	加藤電機店
			野田無線(株)
古野電気(株) 北九州サービスセンター 福岡サービスステーション			
福岡運輸支局		(株)西日本電波研究所	
下関海事事務所			(有)関門テクニクス
			(株)サンケン機構
			JRCS(株)
			船舶無線サービス
			古野電気(株) 北九州サービスセンター 下関サービスステーション
		南川商事(株)	
若松海事事務所		日邦無線電機(株)	
長崎運輸支局			(有)興立電機
			(有)テクニクス長崎
			長崎電気(株)
			(株)長崎無線
佐世保海事事務所			古野電気(株) 北九州サービスセンター 長崎サービスステーション
			ジェイ・アール・シー特機(株) 佐世保事業所
大分運輸支局			古野電気(株) 北九州サービスセンター 佐世保サービスステーション
			(株)大分日本無線サービス
宮崎運輸支局		大電工業(株)	
		帯谷電機工業(株)	
鹿児島運輸支局		古野電気(株) 南九州サービスセンター 宮崎サービスステーション	
		(株)新日本総合建設	
		(株)ゼネラルエンジニアリング	
		古野電気(株) 南九州サービスセンター 鹿児島サービスステーション	
沖縄	沖縄総合事務局	松本電子商会	
		海邦無線(株)	
		古野電気(株) 南九州サービスセンター 沖縄サービスステーション	

会員名簿

正会員名簿 (2025(令和7)年3月31日現在)

(五十音順)

	会員名		会員名		
あ	(株)アイ・エス・ビー	か	岡田電子工業(株)		
	相沢電機商会		岡本電気(株)		
	(有)相内電機工業所		(株)沖縄機械整備		
	旭電機(有)		沖縄マリンラジオサービス(株)		
	(有)あさひな電機		(有)奥瀬電設		
	(株)ASKA		オクトミ電機(有)		
	(有)厚岸無線		(株)尾崎電機		
	(有)温海船電商会		小高電気		
	(有)アベ電業社		越智無線パーツ(有)		
	(有)荒木電機		小野寺電気		
	い		(株)イエローシップ・プロモーション	(有)尾道電業社	
			(有)五十嵐船舶電機	(有)尾道マリンサービス	
			(株)壱岐電波サービス	帯谷電機工業(株)	
			池田商事(株)	オプトロン(株)	
			石井無線工業(株)	(有)オリエントマリン	
			石川電装(株)	き	海上無線電機(株)
			イズミ電機(有)		海邦無線(株)
(株)伊藤船舶電機		(株)海洋通信			
イワナカ(有)		海洋電波(株)			
う		宇井電機(株)	(有)加賀マリンサービス		
	(有)上釜電機商会	和典電機工業(株)			
	上村特電(株)	加藤電気(株)			
	(有)魚津船舶無線電装	加藤電機店			
	(有)ウスイ電機工業	賀谷電機工業所			
	渦潮エンタープライズ(株)	(株)川崎電機			
	(有)エースエレクト	川尻電業(株)			
え	(株)エトー・エンジニアリング	(有)川谷無線電気商会			
	(有)エフアイティ	(有)川原無線			
	エフテクニクス(株)	(有)河村電機			
	エムエス工業(株)	(株)神田電機			
	お	(株)大分船舶電装社	函東工業(株)		
		(株)大分日本無線サービス	(株)管野電機		
		(有)大川電機工業所	(有)関門テクニクス		
おおぎ電機		(有)菊地電機商会			
(株)Ocean K		(株)キシヤ電機			
(有)大塚むせん商会		(株)北九州マリンラジオサービス			
大西電機工業(株)		(有)共栄無線			
大野電装(株)		共栄無線(株)			
(株)大湊精電社		協成電機(株)			
(株)オールブルー		(株)協和産業			

	会員名
	共和水産(株)
	(有)協和電気商会
	旭州マリン(株)
	極洋船舶工業(株)
	極洋電機(株)
く	釧路重工業(株)
	(有)久保田電機
	熊谷電気工業所
	桑原電装(株)
け	京浜ドック(株)
	気仙沼東亜無線商会
	(株)KEN'S
こ	(株)小泉電気
	(株)弘栄電機商会
	(株)ゴウダマテック
	(有)高電船舶電機
	幸陽電機工業(有)
	(有)興立電機
	弘和電機(株)
	(株)国際無線
	(有)小久保電機
	越田電機商会
	小林無線電機工業所
さ	斎藤無線(株)
	坂出無線(有)
	(株)桜井電業所
	(株)笹森電機
	(有)佐藤電機工業
	(有)佐藤電機工業所
	(有)佐藤船舶電工業
	真田電機
	(株)サナップ
	(株)沢内電機
	(有)澤無線電機
	(有)三協船舶電機
	(株)三協電機
	(有)三共無線電機商会
	(株)サンケン機構
	(有)三幸電波サービス
	三信船舶電具(株)
	(有)サンセイ・サービス
	サン電工(株)
	山陽船舶電機(株)
	(有)サンライズ工業
	(株)三和ドック
し	(株)シー・チェンジ

	会員名
	(株)CDK
	ジェイ・アール・シー特機(株)
	JRC マリンフォネット(株)
	JRCS(株)
	塩釜船舶無線(株)
	(株)四国船舶電機工業所
	四国電波工業(株)
	(有)小竹電機
	島宿・電気設備 Rainbow88
	(株)清水電機商会
	(株)ジャパンエニックス
	Japan Nautical Twilight(同)
	商船三井テクノトレード(株)
	昭和電装(株)
	(株)白鳥電機
	新糸満造船(株)
	信栄電機(株)
	(株)新来島サノヤス造船
	(株)新来島どっく
	(株)進成電機機械工業所
	(株)新立船舶電機
	(株)新日本総合建設
	(有)新阪船舶用電機
す	スエデン
	(有)鈴木電気商会
	(同)鈴木無線電気工業所
	スター工業(有)
	墨田川造船(株)
	すみだ電機
せ	(有)セイコウ
	正晃電機(株)
	(有)清六エンジニアリング
	誠和船舶電装(株)
	(有)セイワ電機工業
	瀬戸内クラフト(株)
	(株)ゼネラルエンジニアリング
	(有)芹沢船舶電機
	船舶無線サービス
た	ターナー(株)
	(株)大誠電機
	泰成電機商事(株)
	大電工業(株)
	(株)大東船舶電業舎
	大東電機工業(株)
	大洋工業電機
	大洋電子工業(株)

	会員名
	(有)高浪デンキ
	(有)竹内電機工業所
	(有)タケウチムセン
	多田船舶電機
	タタミ舶用電機(株)
	田中電機(有)
	(株)タモット
ち	(株)千葉電業舎
	(株)千葉電装工業
つ	(株)ツルヤ技研
て	(有)テイエイチ無線
	(株)帝国電気企業社
	(有)テクニクス長崎
	(株)電産
と	(有)土居無線工業所
	東亜鉄工(株)
	東海電機(株)
	(有)東海電機工業所
	東京計器(株)
	東京船舶電機(株)
	(株)東北電技ソリューションズ
	東洋エス・イー(株)
	(株)TOWATECHNO
	特機システム電機(株)
	苫小牧無線(株)
	友澤電機
	(株)豊國
	(有)豊田電機
な	(株)ナイネンキ
	長崎船舶電機
	長崎電気(株)
	(株)長崎無線
	(有)中澤電装
	(株)中島電気
	ナガセン電機(株)
	(同)ナカデン
	(株)中村造船鉄工所
	(有)鳴門電業社
に	新潟興機(株)
	(株)西日本電波研究所
	(株)西日本フジクラ
	西野舶用電機
	(有)西森電機
	(株)日産電機サービス
	(株)日章電機工業所
	日昇無線(株)

	会員名
	(有)日東電機
	日邦無線電機(株)
	(株)日本エンジニア
	(株)日本船舶電装工事
	(株)日本電気商会
	日本電波興業(株)
	日本無線(株)
ね	根室無線電機(株)
	(有)ネモト
の	野田無線(株)
は	(株)ハウন্ツ
	萩田電機(株)
	(株)博電社
	(有)舶陽電機
	函館どつく(株)
	八戸船舶電機(株)
	(有)浜崎電機工業所
	濱田電機鐵工(株)
	浜中無線(株)
	ハヤシ電機工業(有)
	(有)林電機商会
ひ	BEMAC(株)
	(株)光電機製作所
	(有)平井電機
	(有)広無線
ふ	(株)藤電機システム
	船田産業(株)
	(株)船田無線電機商会
	船電熊谷電機
	フルタ無線電機(有)
	古野電気(株)
へ	(株)べんの電機
ほ	(株)豊電
	(株)ポートサイド
	(有)北越電機
	北洋無線(株)
	(有)ホシノ無線電機商会
	(株)ボルテック
ま	(株)舞鶴計器
	(株)松下電機
	松平産業(株)
	(株)松本船舶電機製作所
	松本電機鐵工(株)
	松本電子商会
	(株)マリンエレクト
	(株)マリンネットサービス

	会員名
	(株)マリンラジオサービス
	丸電電機(有)
	丸吉設備(株)
み	(株)三木電機商会
	三品電機商会
	(有)ミナト電機工業所
	(有)湊電機工業所
	南川商事(株)
	宮地無線工業所
	宮本電機(株)
む	向島ドック(株)
	(株)ムサシ機電
	村角電機
	村林電機(株)
も	モモタ電気サービス
	森田電機産業(株)
	モリ電機
や	ヤスイ電気(株)
	(株)安田造船所
	矢達電機(株)
	(株)ヤトミ興産
	(株)山伝電機商会
	(有)ヤマト企画
	ヤマハ天草製造(株)
	(有)山本電気
	山本無線電機
ゆ	(株)勇真
よ	横川電装(有)
	(株)横浜工作所
	(株)横浜通商
	横山電気
	(有)吉田電機工業所
	吉田電機商会
ら	(株)ライフライン
わ	若松電気
	和幸(株)
	和田電機工業(有)
	稚内港湾施設(株)

賛助会員名簿 (2025(令和7)年3月31日現在)

(五十音順)

	会 員 名
う	渦潮産業(株)
お	大阪電機工業(株)
か	(一社)海洋水産システム協会
く	久保田工業(株)
	呉精器工業(株)
こ	(株)光電製作所
	江東電気(株)
し	(一財)舟艇協会
せ	(一社)全国船舶無線協会
	先進(有)
	船舶商事(株)
た	(株)第一エレクトロニクス
	大洋電機(株)
ち	中央電機(株)
	(株)中国電機サービス社
て	寺崎電気産業(株)
と	(株)ドコモCS
に	(公社)日本海難防止協会
	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会
	日本船燈(株)
	(一財)日本船舶技術研究協会
	(一社)日本船舶品質管理協会
	(一財)日本造船技術センター
	(一社)日本造船協力事業者団体連合会
	(一社)日本中小型造船工業会
	(一社)日本船用機関整備協会
	(一社)日本船用工業会
	(一社)日本マリン事業協会
の	(株)ノムラ
は	船用電球(株)
	(有)阪神船用電機工業所
ひ	ヒエン電工(株)
ふ	深田サルベージ建設(株)
	富士電球工業(株)
ほ	本多電子(株)

附属明細書

2024(令和6)年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。

〈本事業報告書は競艇公益資金による公益財団法人日本財団の助成金を受けて作成した〉

2024(令和6)年度決算報告の承認に関する説明事項

正味財産増減計算書(予算対比)について

概要

経常収益は、予算額を約 1,578 千円下回りました。

会員数の増加により、会費入会金収入は予算を上回りましたが、負担金収入は受講料・受験料・資格更新研修受講料の各収入は本年も減少傾向にあります。特に資格者の高齢化による資格更新研修の辞退が目立ち、予算を下回っています。

経常費用は、予算額を 29,170 千円下回りました。

職員 1 名の採用予定が実施できなかったことによる人件費の圧縮、一般事業費では用務の合理化(複数事業の出張用務を兼ねる)で旅費を抑えることができたことなどによる経費削減、助成事業費では、業者との交渉による印刷費や発送費の圧縮などが主な要因です。

I 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(1) 経常収益

基本財産運用益

基本財産として保有している預金、有価証券などの受取利息です。

有価証券の入れ替えがなかったため概ね予算額どおりの結果となっています。

特定資産運用益

特定資産(退職給付引当資産・事業活動準備引当資産・設備購入引当資産)として保有している預金、有価証券などの受取利息です。定期預金で運用しています。年度後半に預金金利が高くなったため予算額を上回りました。

受取会費入会金

認定事業場証明書を取得する事業者への年会費加算額が増えたこと、入会者が計画を上回ったことなどから、正会員会費受取会費と受取入会金は予算額を上回りました。

受取補助金等

日本財団受取助成金

日本財団助成事業による助成金です。技術指導等事業はほぼ計画どおりの事業費額でしたが、電池推進船(調査研究)事業は、印刷費を抑えることができたことなどにより事業費が計画を下回ることとなりました。これら 2 事業実施の結果、助成金の一部を返還する必要があるため、予算額を 348 千円下回りました。

受取負担金

一般事業受取負担金

永年勤続者会長表彰の副賞分担金、会員の章・認定事業者等の章の販売収入、及び一般事業として開催した各種会合(海外視察分担金など)の参加者分担金収入です。一般事業として開催した各種会合が全て国内での実施だったこともあり、参加者分担金収入が計画よりも少なくなりました。その結果、予算額を1,479千円下回りました。

助成事業受取負担金

通信講習受講料、検定試験受験料、資格更新研修受講料、事業場実地調査指導料、フルハーネス・低圧電気取扱特別講習受講料など、助成事業に関する受益者負担金です。

通信講習・検定試験の申込者が見込みを下回ったこと、対象資格者の退職による資格更新研修の受講者が見込みを下回ったことにより、予算額を約1,511千円下回りました。

その他受取負担金

法人会計として開催した各種会合(総会懇親会、理事会懇親会、各種研修など)に関する参加者分担金です。予算額を341千円上回りました。

雑収益

受取利息

基本財産・特定資産以外の預金の受取利息です。年度後半に預金金利が高くなったため予算額を少し上回りました。

雑収益

広告掲載料(会報・会員名簿)、刊行物の販売収入などの収益です。広告掲載料は計画をやや下回りましたが、刊行物の販売収入や資格証書の書換に関する事務手数料収入があったため予算を少し上回りました。

(2) 経常費用

一般事業費

活性化対策

次世代電装業研究委員会の開催、同委員会の活動による国内外の造船所見学の実施、若手経営者・幹部社員懇談会などの活動に関する支出が中心です。

本年度は各種視察が全て国内で行われたため、視察に関する旅費が抑えられたこと、関連会議費が造船所等の施設を借用できたことなどから旅費、会議費の支出が計画を下回り、予算額を約2,845千円下回りました。

調査指導事業

資格制度や認定事業場制度の周知や、会員訪問による電装事業者の実態調査、各地域の電装工事に関する実情調査のための費用、電気に関する各種講習会の実施費用、会員の章・認定事業者等の章の作成・発送に関する費用などです。

各種講習会・事故防止説明会などの開催件数が計画を下回ったこと、会員事業場への訪問を他の用務と兼ねて行ったこと等により、印刷費・旅費を中心に経費を圧縮することができました。この結果、予算額を約7,251千円下回りました。

刊行費

会報・会員名簿などの発行と、ホームページの維持運営などの費用です。

印刷業者との交渉により印刷費を圧縮することができました。

取材のための出張は、他の事業との用務と兼用したため、本事業での支出は計画を下回りました。これらにより予算額を約 1,577 千円下回りました。

日本財団助成事業費

技術指導等

通信講習と検定試験に関する事業、フルハーネス・低圧電気取扱特別講習の事業、資格維持に関する事業(資格更新研修や証書発行等)、認定事業場や船舶検査制度の周知活動に関する事業(ブロック会議の開催を含む)などを行っています。

ブロック会議は、能登半島地震の影響の残る北陸(中止)を除きほぼ計画どおり開催することができました。

フルハーネス特別教育講習会は3ヶ所で開催しました。低圧電気取扱特別講習会は会員の要望により2ヶ所で開催しました。

ブロック会議と同時開催の技術者研修会の講師を当協会の指導技師が務めたため、講師謝金を節約できましたが、出張旅費が航空料金の改定(値上げ)の影響を受け計画を上回りました。以上の結果、予算額を約 66 千円下回りました。

電池推進船

電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究事業(2ヶ年計画実施の1年目)です。

調査研究報告書(中間報告書)のカラーページが大幅に増えたことによる印刷費の増加などがありましたが、現地実船調査に参加できなかった委員などがあり委員旅費が計画よりも下回りました。この結果、予算額を約 369 千円下回りました。

その他事業費

法人全体として支出した費用のうち、事業費に属する金額を予め決めた方法に従い配賦したものです。

その他事業費全体では予算額を約 13,195 千円下回りました。

配賦方法は、以下の方法によっています。

- 人件費(役員報酬と給料手当)・退職給付費用・福利厚生費は、人員の事業費従事割合により配賦しています。
- 物件費(印刷費等)・支払報酬・事務費(通信消耗品費等)・賃借料(家賃等)・支払手数料は、法人全体の使用割合から配賦しています。

役員報酬は、通勤手当の減少のため予算額を少し下回りました。

給料手当・福利厚生費は、人員増加の計画(職員1名の採用)が実行できなかったことにより予算額を下回りました。

退職給付費用は、当期退職給付引当金の積み増し分(=要支給額の増加分)です。ほぼ予算額どおりとなりました。

物件費・支払報酬・事務費・賃借料は経費節約の結果、予算額を下回りました。

支払手数料は、職員採用に関する人材派遣会社への紹介手数料の支払いが発生しなかったため予算額を下回りました。

管理費

法人全体として支出した費用のうち、前述のその他事業費を差し引いた金額を計上したものです。管理費合計では予算額を約 3,867 千円下回りました。

役員報酬

その他事業費と同様の理由です(法人会計負担分)。予算の流用を行いました(後述)。

給料手当・福利厚生費

翌年度に職員給与を昇給させることに伴い、本年度分に計上すべき賞与引当金繰入額が増加したため、予算額をやや上回りました。予算の流用を行いました。

会議費

定時総会・理事会・各種懇親会の費用です。予算額をやや下回りました。

旅費交通費

法人全体の用務に関する出張の件数が計画をやや下回ったほか、他の事業の出張と日程を合わせて行った結果、予算額を約 807 千円下回りました。

減価償却費

協会の工具器具備品・ソフトウェアの減価償却費です。本年度に取得した工具器具備品(コンピューター)の取得価額が計画を下回ったことにより償却額が減少したため、予算額を下回りました。

物件費

法人全体の印刷費・図書購入費です。

支払報酬

会計指導に関する公認会計士報酬、講演会の講師報酬などです。

事務費

通信費、消耗品費、備品費等です。

広告宣伝費

関係団体刊行物や業界紙への広告掲載料です。

賃借料

家賃及びコピー機のリース料です。倉庫代(書類保管料)が割安となったため計画を下回りました。

支払手数料

各種手数料(振込手数料・証明書発行手数料)、人材派遣会社への紹介手数料などです。

渉外費

各種懇親会費・慶弔費などです。

懇親会などの開催や参加が少なかったため予算額を下回りました。

諸会費

関係団体・学術団体への年会費・入会金です。

租税公課

消費税・法人住民税・受取利息に対する源泉所得税です。

雑費

永年勤続者会長表彰に関する費用(副賞代金・表彰状印刷代など)が含まれます。

2. 経常外増減の部

(1) 経常外収益

なし。

(2) 経常外費用

固定資産除却損

コンピューター(サーバー1台)を廃棄したため、帳簿価額分の除却損が発生しました。

当期一般正味財産増減額

以上の結果、当期一般正味財産増減額は予算額 $\Delta 30,718,000$ 円(=減少)のところ、 $\Delta 3,125,495$ 円となり、これにより一般正味財産期末残高は $54,165,945$ 円となりました。

II 指定正味財産増減の部

基本財産運用益

基本財産として保有している有価証券のうち、取得価額が額面金額よりも低いものについて、償却原価法により毎年計上するものです。公益法人会計基準に基づく処理です。予算額どおりの計上となりました。

当期指定正味財産増減額

以上の結果、当期指定正味財産増減額は予算額 $660,000$ 円のところ $659,660$ 円となりました。これにより指定正味財産期末残高は $452,970,193$ 円となりました。

——正味財産期末残高は $507,136,138$ 円です。

収支計算書(資金収支・予算対比)について

概要

——正味財産増減計算書と重複する説明は省略しています。

事業活動収入が予算額を約 $1,578$ 千円下回り、事業活動支出が予算額を約 $28,902$ 千円下回った結果、事業活動収支差額が予算額を約 $27,323$ 千円上回ることとなりました。

I 事業活動収支の部

2. 事業活動支出

その他事業費支出

退職給付支出

退職手当の支払いがないため、計上しませんでした。

管理費支出

退職給付支出

その他事業費支出と同じです。

II 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

特定資産取崩収入

退職給付引当資産取崩収入

本年度の退職手当支払額分を取り崩すものです。退職手当の支払いがないため計上しませんでした。

事業活動準備引当資産取崩収入

13,000 千円の取崩しを計画していましたが、実行しませんでした。

設備購入引当資産取崩収入

本年度に購入したコンピューター(サーバー1 台)の購入額分を取り崩しました。

2. 投資活動支出

特定資産取得支出

退職給付引当資産取得支出

退職給付引当資産の期末積み増しのため約 6,590 千円を支出しました。

設備購入引当資産取得支出

コンピューター及びソフトウェア(固定資産)の購入に備えるため、計画どおり 1,000 千円の積み増しを行いました。

固定資産取得支出

工具器具備品取得支出

サーバー1 台を購入しました。計画よりも安価な物件を購入できたため予算額を下回りました。

当期収支差額

当期収支差額は、予算額 $\Delta 17,134,000$ 円のところ、決算額は $\Delta 2,576,621$ 円となりました。

——次期繰越収支差額は 15,301,474 円です。

予算の流用について

経理規程第 43 条の規定により、以下の通り中科目間の予算の流用を行いました。

正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費			
役員報酬	2,452,000	△ 16,000	2,436,000
給料手当	12,894,000	16,000	12,910,000

収支計算書（資金収支）

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出			
役員報酬支出	2,452,000	△ 16,000	2,436,000
給料手当支出	12,894,000	16,000	12,910,000

正味財産増減計算書（予算対比）

2024(令和6)年4月1日から2025(令和7)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[4,261,000]	[4,262,612]	[△ 1,612]	
基本財産受取利息	4,261,000	4,262,612	△ 1,612	
特定資産運用益	[2,000]	[12,135]	[△ 10,135]	
特定資産受取利息	2,000	12,135	△ 10,135	
受取会費入会金	[53,004,000]	[54,334,100]	[△ 1,330,100]	
正会員受取会費	48,604,000	49,259,100	△ 655,100	
賛助会員受取会費	3,400,000	3,325,000	75,000	
受取入会金	1,000,000	1,750,000	△ 750,000	
受取補助金等	[79,550,000]	[79,202,000]	[348,000]	
日本財団受取助成金	79,550,000	79,202,000	348,000	
受取負担金	[12,001,000]	[9,352,078]	[2,648,922]	
一般事業受取負担金	1,753,000	274,000	1,479,000	
助成事業受取負担金	7,848,000	6,337,100	1,510,900	
その他受取負担金	2,400,000	2,740,978	△ 340,978	
雑収益	[1,415,000]	[1,491,882]	[△ 76,882]	
受取利息	1,000	38,682	△ 37,682	
雑収益	1,414,000	1,453,200	△ 39,200	
経常収益計	150,233,000	148,654,807	1,578,193	
(2) 経常費用				
事業費	[141,582,000]	[116,278,743]	[25,303,257]	
一般事業費	17,715,000	6,041,918	11,673,082	
(活性化対策)	(4,002,000)	(1,156,865)	(2,845,135)	
(調査指導事業)	(8,802,000)	(1,550,887)	(7,251,113)	
(刊行費)	(4,911,000)	(3,334,166)	(1,576,834)	
日本財団助成事業費	18,500,000	18,065,204	434,796	
(技術指導等)	(12,500,000)	(12,433,859)	(66,141)	
(電池推進船)	(6,000,000)	(5,631,345)	(368,655)	
その他事業費	105,367,000	92,171,621	13,195,379	
(役員報酬)	(22,059,000)	(21,865,464)	(193,536)	
(給料手当)	(50,751,000)	(43,523,490)	(7,227,510)	
(退職給付費用)	(4,350,000)	(4,268,538)	(81,462)	
(福利厚生費)	(12,122,000)	(10,783,518)	(1,338,482)	
(物件費)	(1,030,000)	(764,202)	(265,798)	
(支払報酬)	(905,000)	(704,918)	(200,082)	
(事務費)	(3,623,000)	(2,459,659)	(1,163,341)	
(賃借料)	(9,300,000)	(7,625,269)	(1,674,731)	
(支払手数料)	(1,227,000)	(176,563)	(1,050,437)	
管理費	[39,341,000]	[35,474,032]	[3,866,968]	
役員報酬	2,436,000	2,429,496	6,504	
給料手当	12,910,000	12,909,135	865	
退職給付費用	2,400,000	2,321,504	78,496	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
福利厚生費	2,992,000	2,967,451	24,549	
会議費	6,870,000	6,663,896	206,104	
旅費交通費	1,649,000	841,695	807,305	
減価償却費	1,650,000	1,521,347	128,653	
物件費	206,000	152,839	53,161	
支払報酬	182,000	140,982	41,018	
事務費	725,000	491,929	233,071	
広告宣伝費	250,000	123,200	126,800	
賃借料	1,860,000	1,525,053	334,947	
支払手数料	246,000	35,314	210,686	
渉外費	1,200,000	442,531	757,469	
諸会費	1,570,000	1,549,500	20,500	
租税公課	1,683,000	1,282,784	400,216	
雑費	512,000	75,376	436,624	
経常費用計	180,923,000	151,752,775	29,170,225	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 30,690,000	△ 3,097,968	△ 27,592,032	
評価損益等計	—	—	0	
当期経常増減額	△ 30,690,000	△ 3,097,968	△ 27,592,032	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	—	—	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	[28,000]	[27,582]	[418]	
経常外費用計	28,000	27,582	418	
当期経常外増減額	△ 28,000	△ 27,582	△ 418	
当期一般正味財産増減額	△ 30,718,000	△ 3,125,550	△ 27,592,450	
一般正味財産期首残高	56,547,000	57,291,495	△ 744,495	
一般正味財産期末残高	25,829,000	54,165,945	△ 28,336,945	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	[660,000]	[659,660]	[340]	
基本財産受取利息	660,000	659,660	340	
当期指定正味財産増減額	660,000	659,660	340	
指定正味財産期首残高	452,310,000	452,310,533	△ 533	
指定正味財産期末残高	452,970,000	452,970,193	△ 193	
III 正味財産期末残高	478,799,000	507,136,138	△ 28,337,138	

収支計算書（資金収支・予算対比）

2024(令和6)年4月1日から2025(令和7)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[4,261,000]	[4,262,612]	[△ 1,612]	
基本財産利息収入	4,261,000	4,262,612	△ 1,612	
特定資産運用収入	[2,000]	[12,135]	[△ 10,135]	
特定資産利息収入	2,000	12,135	△ 10,135	
会費入会金収入	[53,004,000]	[54,334,100]	[△ 1,330,100]	
正会員会費収入	48,604,000	49,259,100	△ 655,100	
賛助会員会費収入	3,400,000	3,325,000	75,000	
入会金収入	1,000,000	1,750,000	△ 750,000	
補助金等収入	[79,550,000]	[79,202,000]	[348,000]	
日本財団助成金収入	79,550,000	79,202,000	348,000	
負担金収入	[12,001,000]	[9,352,078]	[2,648,922]	
一般事業負担金収入	1,753,000	274,000	1,479,000	
助成事業負担金収入	7,848,000	6,337,100	1,510,900	
その他負担金収入	2,400,000	2,740,978	△ 340,978	
雑収入	[1,415,000]	[1,491,882]	[△ 76,882]	
受取利息	1,000	38,682	△ 37,682	
雑収入	1,414,000	1,453,200	△ 39,200	
事業活動収入計	150,233,000	148,654,807	1,578,193	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[137,242,000]	[112,010,205]	[25,231,795]	
一般事業費支出	17,715,000	6,041,918	11,673,082	
(活性化対策)	(4,002,000)	(1,156,865)	(2,845,135)	
(調査指導事業)	(8,802,000)	(1,550,887)	(7,251,113)	
(刊行費)	(4,911,000)	(3,334,166)	(1,576,834)	
日本財団助成事業費支出	18,500,000	18,065,204	434,796	
(技術指導等)	(12,500,000)	(12,433,859)	(66,141)	
(電池推進船)	(6,000,000)	(5,631,345)	(368,655)	
その他事業費支出	101,027,000	87,903,083	13,123,917	
(役員報酬支出)	(22,059,000)	(21,865,464)	(193,536)	
(給料手当支出)	(50,751,000)	(43,523,490)	(7,227,510)	
(退職給付支出)	(10,000)	(—)	(10,000)	
(福利厚生費支出)	(12,122,000)	(10,783,518)	(1,338,482)	
(物件費支出)	(1,030,000)	(764,202)	(265,798)	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
(支払報酬支出)	(905,000)	(704,918)	(200,082)	
(事務費支出)	(3,623,000)	(2,459,659)	(1,163,341)	
(賃借料支出)	(9,300,000)	(7,625,269)	(1,674,731)	
(支払手数料支出)	(1,227,000)	(176,563)	(1,050,437)	
管理費支出	[35,301,000]	[31,631,181]	[3,669,819]	
役員報酬支出	2,436,000	2,429,496	6,504	
給料手当支出	12,910,000	12,909,135	865	
退職給付支出	10,000	—	10,000	
福利厚生費支出	2,992,000	2,967,451	24,549	
会議費支出	6,870,000	6,663,896	206,104	
旅費交通費支出	1,649,000	841,695	807,305	
物件費支出	206,000	152,839	53,161	
支払報酬支出	182,000	140,982	41,018	
事務費支出	725,000	491,929	233,071	
広告宣伝費支出	250,000	123,200	126,800	
賃借料支出	1,860,000	1,525,053	334,947	
支払手数料支出	246,000	35,314	210,686	
渉外費支出	1,200,000	442,531	757,469	
諸会費支出	1,570,000	1,549,500	20,500	
租税公課支出	1,683,000	1,282,784	400,216	
雑支出	512,000	75,376	436,624	
事業活動支出計	172,543,000	143,641,386	28,901,614	
事業活動収支差額	△ 22,310,000	5,013,421	△ 27,323,421	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[13,570,000]	[329,741]	[13,240,259]	
退職給付引当資産取崩収入	20,000	—	20,000	
事業活動準備引当資産取崩収入	13,000,000	—	13,000,000	
設備購入引当資産取崩収入	550,000	329,741	220,259	
投資活動収入計	13,570,000	329,741	13,240,259	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[7,800,000]	[7,590,042]	[209,958]	
退職給付引当資産取得支出	6,800,000	6,590,042	209,958	
設備購入引当資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
固定資産取得支出	[550,000]	[329,741]	[220,259]	
工具器具備品取得支出	550,000	329,741	220,259	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
投資活動支出計	8,350,000	7,919,783	430,217	
投資活動収支差額	5,220,000	△ 7,590,042	12,810,042	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動収支差額	—	—	—	
IV 予備費支出	[44,000]	[—]	[44,000]	
当期収支差額	△ 17,134,000	△ 2,576,621	△ 14,557,379	
前期繰越収支差額	17,134,000	17,878,095	△ 744,095	
次期繰越収支差額	0	15,301,474	△ 15,301,474	

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

2024(令和6)年度決算報告書(案)

2024(令和6)年4月1日から2025(令和7)年3月31日まで

一般社団法人 日本船舶電装協会

収支計算書（資金収支）

2024(令和6)年4月1日から2025(令和7)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[4,261,000]	[4,262,612]	[△ 1,612]	
基本財産利息収入	4,261,000	4,262,612	△ 1,612	
特定資産運用収入	[2,000]	[12,135]	[△ 10,135]	
特定資産利息収入	2,000	12,135	△ 10,135	
会費入会金収入	[53,004,000]	[54,334,100]	[△ 1,330,100]	
正会員会費収入	48,604,000	49,259,100	△ 655,100	
賛助会員会費収入	3,400,000	3,325,000	75,000	
入会金収入	1,000,000	1,750,000	△ 750,000	
補助金等収入	[79,550,000]	[79,202,000]	[348,000]	
日本財団助成金収入	79,550,000	79,202,000	348,000	
負担金収入	[12,001,000]	[9,352,078]	[2,648,922]	
一般事業負担金収入	1,753,000	274,000	1,479,000	
助成事業負担金収入	7,848,000	6,337,100	1,510,900	
その他負担金収入	2,400,000	2,740,978	△ 340,978	
雑収入	[1,415,000]	[1,491,882]	[△ 76,882]	
受取利息	1,000	38,682	△ 37,682	
雑収入	1,414,000	1,453,200	△ 39,200	
事業活動収入計	150,233,000	148,654,807	1,578,193	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[137,242,000]	[112,010,205]	[25,231,795]	
一般事業費支出	17,715,000	6,041,918	11,673,082	
(活性化対策)	(4,002,000)	(1,156,865)	(2,845,135)	
(調査指導事業)	(8,802,000)	(1,550,887)	(7,251,113)	
(刊行費)	(4,911,000)	(3,334,166)	(1,576,834)	
日本財団助成事業費支出	18,500,000	18,065,204	434,796	
(技術指導等)	(12,500,000)	(12,433,859)	(66,141)	
(電池推進船)	(6,000,000)	(5,631,345)	(368,655)	
その他事業費支出	101,027,000	87,903,083	13,123,917	
(役員報酬支出)	(22,059,000)	(21,865,464)	(193,536)	
(給料手当支出)	(50,751,000)	(43,523,490)	(7,227,510)	
(退職給付支出)	(10,000)	(—)	(10,000)	
(福利厚生費支出)	(12,122,000)	(10,783,518)	(1,338,482)	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
(物件費支出)	(1,030,000)	(764,202)	(265,798)	
(支払報酬支出)	(905,000)	(704,918)	(200,082)	
(事務費支出)	(3,623,000)	(2,459,659)	(1,163,341)	
(賃借料支出)	(9,300,000)	(7,625,269)	(1,674,731)	
(支払手数料支出)	(1,227,000)	(176,563)	(1,050,437)	
管理費支出	[35,301,000]	[31,631,181]	[3,669,819]	
役員報酬支出	2,436,000	2,429,496	6,504	
給料手当支出	12,910,000	12,909,135	865	
退職給付支出	10,000	—	10,000	
福利厚生費支出	2,992,000	2,967,451	24,549	
会議費支出	6,870,000	6,663,896	206,104	
旅費交通費支出	1,649,000	841,695	807,305	
物件費支出	206,000	152,839	53,161	
支払報酬支出	182,000	140,982	41,018	
事務費支出	725,000	491,929	233,071	
広告宣伝費支出	250,000	123,200	126,800	
賃借料支出	1,860,000	1,525,053	334,947	
支払手数料支出	246,000	35,314	210,686	
渉外費支出	1,200,000	442,531	757,469	
諸会費支出	1,570,000	1,549,500	20,500	
租税公課支出	1,683,000	1,282,784	400,216	
雑支出	512,000	75,376	436,624	
事業活動支出計	172,543,000	143,641,386	28,901,614	
事業活動収支差額	△ 22,310,000	5,013,421	△ 27,323,421	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[13,570,000]	[329,741]	[13,240,259]	
退職給付引当資産取崩収入	20,000	—	20,000	
事業活動準備引当資産取崩収入	13,000,000	—	13,000,000	
設備購入引当資産取崩収入	550,000	329,741	220,259	
投資活動収入計	13,570,000	329,741	13,240,259	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[7,800,000]	[7,590,042]	[209,958]	
退職給付引当資産取得支出	6,800,000	6,590,042	209,958	
設備購入引当資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
固定資産取得支出	[550,000]	[329,741]	[220,259]	
工具器具備品取得支出	550,000	329,741	220,259	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
投資活動支出計	8,350,000	7,919,783	430,217	
投資活動収支差額	5,220,000	△ 7,590,042	12,810,042	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動収支差額	—	—	—	
Ⅳ 予備費支出	[44,000]	[—]	[44,000]	
当期収支差額	△ 17,134,000	△ 2,576,621	△ 14,557,379	
前期繰越収支差額	17,134,000	17,878,095	△ 744,095	
次期繰越収支差額	0	15,301,474	△ 15,301,474	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、預り金、賞与引当金、未払法人税等及び未払消費税等を含めている。

なお、前年度末及び当年度末残高は、下記2. に記載する通りである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前年度末残高	当年度末残高
現金預金	28,322,256	23,257,813
未収金	5,200	6,600
前払金	625,340	546,760
仮払金	—	25,660
合 計 (A)	28,952,796	23,836,833
未払金	2,710,001	414,265
前受金	75,000	147,600
預り金	1,027,583	603,256
賞与引当金	6,763,617	6,817,438
未払法人税等	70,000	70,000
未払消費税等	428,500	482,800
合 計 (B)	11,074,701	8,535,359
次期繰越収支差額(A)-(B)	17,878,095	15,301,474

3. 科目間の流用及び予備費の使用等について

(1) 科目間の流用

以下の通り予算の流用を行った。

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出			
役員報酬支出	2,452,000	△ 16,000	2,436,000
給料手当支出	12,894,000	16,000	12,910,000

(2) 予備費の使用

なし。

貸借対照表

2025(令和7)年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	23,257,813	28,322,256	△ 5,064,443
未収金	6,600	5,200	1,400
前払金	546,760	625,340	△ 78,580
仮払金	25,660	—	25,660
流動資産合計	23,836,833	28,952,796	△ 5,115,963
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	7,582,400	7,582,400	0
投資有価証券	445,387,793	444,728,133	659,660
基本財産合計	452,970,193	452,310,533	659,660
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	31,083,937	24,493,895	6,590,042
事業活動準備引当資産	25,430,000	25,430,000	0
設備購入引当資産	8,139,323	7,469,064	670,259
特定資産合計	64,653,260	57,392,959	7,260,301
(3) その他の固定資産			
工具・器具及び備品	2,057,253	2,751,522	△ 694,269
ソフトウェア	1,634,883	2,159,802	△ 524,919
電話加入権	235,894	235,894	0
敷金	1,367,118	1,367,118	0
その他の固定資産合計	5,295,148	6,514,336	△ 1,219,188
固定資産合計	522,918,601	516,217,828	6,700,773
資産合計	546,755,434	545,170,624	1,584,810
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	414,265	2,710,001	△ 2,295,736
前受金	147,600	75,000	72,600
預り金	603,256	1,027,583	△ 424,327
賞与引当金	6,817,438	6,763,617	53,821
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	482,800	428,500	54,300
流動負債合計	8,535,359	11,074,701	△ 2,539,342

科 目	当年度	前年度	増減
2. 固定負債			
退職給付引当金	31,083,937	24,493,895	6,590,042
固定負債合計	31,083,937	24,493,895	6,590,042
負債合計	39,619,296	35,568,596	4,050,700
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日本財団助成金基金	452,970,193	452,310,533	659,660
指定正味財産合計	452,970,193	452,310,533	659,660
(うち基本財産への充当額)	(452,970,193)	(452,310,533)	(659,660)
(うち特定資産への充当額)	()	()	()
2. 一般正味財産			
一般正味財産	54,165,945	57,291,495	△ 3,125,550
(うち基本財産への充当額)	()	()	()
(うち特定資産への充当額)	(33,569,323)	(32,899,064)	(670,259)
正味財産合計	507,136,138	509,602,028	△ 2,465,890
負債及び正味財産合計	546,755,434	545,170,624	1,584,810

正味財産増減計算書

2024(令和6)年4月1日から2025(令和7)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[4,262,612]	[4,244,269]	[18,343]
基本財産受取利息	4,262,612	4,244,269	18,343
特定資産運用益	[12,135]	[1,075]	[11,060]
特定資産受取利息	12,135	1,075	11,060
受取会費入会金	[54,334,100]	[53,587,600]	[746,500]
正会員受取会費	49,259,100	49,337,600	△ 78,500
賛助会員受取会費	3,325,000	3,250,000	75,000
受取入会金	1,750,000	1,000,000	750,000
受取補助金等	[79,202,000]	[75,598,000]	[3,604,000]
日本財団受取助成金	79,202,000	75,598,000	3,604,000
受取負担金	[9,352,078]	[8,976,540]	[375,538]
一般事業受取負担金	274,000	995,320	△ 721,320
助成事業受取負担金	6,337,100	6,343,100	△ 6,000
その他受取負担金	2,740,978	1,638,120	1,102,858
雑収益	[1,491,882]	[1,368,638]	[123,244]
受取利息	38,682	838	37,844
雑収益	1,453,200	1,367,800	85,400
経常収益計	148,654,807	143,776,122	4,878,685
(2) 経常費用			
事業費	[116,278,743]	[116,078,225]	[200,518]
一般事業費	6,041,918	10,275,139	△ 4,233,221
(活性化対策)	(1,156,865)	(4,825,282)	(△ 3,668,417)
(調査指導事業)	(1,550,887)	(2,475,570)	(△ 924,683)
(刊行費)	(3,334,166)	(2,974,287)	(359,879)
日本財団助成事業費	18,065,204	16,377,982	1,687,222
(技術指導等)	(12,433,859)	(10,873,035)	(1,560,824)
(電池推進船)	(5,631,345)	(—)	(5,631,345)
(現場検査要領)	(—)	(5,504,947)	(△ 5,504,947)
その他事業費	92,171,621	89,425,104	2,746,517
(役員報酬)	(21,865,464)	(21,614,260)	(251,204)
(給料手当)	(43,523,490)	(42,628,129)	(895,361)
(退職給付費用)	(4,268,538)	(3,382,071)	(886,467)

科 目	当年度	前年度	増減
(福利厚生費)	(10,783,518)	(10,582,556)	(200,962)
(物件費)	(764,202)	(669,519)	(94,683)
(支払報酬)	(704,918)	(762,209)	(△ 57,291)
(事務費)	(2,459,659)	(1,864,208)	(595,451)
(賃借料)	(7,625,269)	(7,602,336)	(22,933)
(支払手数料)	(176,563)	(319,816)	(△ 143,253)
管理費	[35,474,032]	[32,665,303]	[2,808,729]
役員報酬	2,429,496	2,401,583	27,913
給料手当	12,909,135	12,668,764	240,371
退職給付費用	2,321,504	1,043,551	1,277,953
福利厚生費	2,967,451	2,806,307	161,144
会議費	6,663,896	5,439,871	1,224,025
旅費交通費	841,695	908,338	△ 66,643
減価償却費	1,521,347	1,230,393	290,954
物件費	152,839	133,902	18,937
支払報酬	140,982	152,441	△ 11,459
事務費	491,929	372,839	119,090
広告宣伝費	123,200	123,200	0
支払寄附金	—	300,000	△ 300,000
賃借料	1,525,053	1,520,462	4,591
支払手数料	35,314	63,957	△ 28,643
渉外費	442,531	600,189	△ 157,658
諸会費	1,549,500	1,551,750	△ 2,250
租税公課	1,282,784	1,209,673	73,111
雑費	75,376	138,083	△ 62,707
経常費用計	151,752,775	148,743,528	3,009,247
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,097,968	△ 4,967,406	1,869,438
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	△ 3,097,968	△ 4,967,406	1,869,438
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[27,582]	[2]	[27,580]
経常外費用計	27,582	2	27,580
当期経常外増減額	△ 27,582	△ 2	△ 27,580
当期一般正味財産増減額	△ 3,125,550	△ 4,967,408	1,841,858

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産期首残高	57,291,495	62,258,903	△ 4,967,408
一般正味財産期末残高	54,165,945	57,291,495	△ 3,125,550
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[659,660]	[542,297]	[117,363]
基本財産受取利息	659,660	542,297	117,363
一般正味財産への振替額	[-]	[△ 10,000]	[10,000]
当期指定正味財産増減額	659,660	532,297	127,363
指定正味財産期首残高	452,310,533	451,778,236	532,297
指定正味財産期末残高	452,970,193	452,310,533	659,660
Ⅲ 正味財産期末残高	507,136,138	509,602,028	△ 2,465,890

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

(a) 満期保有目的の債券

債券金額と異なる価額で取得した債券で、差額が金利の調整と認められるものは償却原価法によっている。

(b) その他の有価証券

期末における市場価格等に基づく時価によっている。

時価のないものについては取得価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

(a) 工具・器具及び備品

定額法による減価償却を行っている。

(b) ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づき償却している。

(3) 引当金の計上について

(a) 退職給付引当金

役職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。

(b) 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

(6) 資産除去債務について

当法人は、本事務所オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	7,582,400	—	—	7,582,400
投資有価証券	444,728,133	659,660	—	445,387,793
小 計	452,310,533	659,660	—	452,970,193
特定資産				
退職給付引当資産	24,493,895	6,590,042	—	31,083,937
事業活動準備引当資産	25,430,000	—	—	25,430,000
設備購入引当資産	7,469,064	1,000,000	329,741	8,139,323
小 計	57,392,959	7,590,042	329,741	64,653,260
合 計	509,703,492	8,249,702	329,741	517,623,453

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	7,582,400	(7,582,400)	(—)	(—)
投資有価証券	445,387,793	(445,387,793)	(—)	(—)
小 計	452,970,193	(452,970,193)	(—)	(—)
特定資産				
退職給付引当資産	31,083,937	(—)	(—)	(31,083,937)
事業活動準備引当資産	25,430,000	(—)	(25,430,000)	(—)
設備購入引当資産	8,139,323	(—)	(8,139,323)	(—)
小 計	64,653,260	(—)	(33,569,323)	(31,083,937)
合 計	517,623,453	(452,970,193)	(33,569,323)	(31,083,937)

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具・器具及び備品	4,479,482	2,422,229	2,057,253
ソフトウェア	4,245,555	2,610,672	1,634,883
合 計	8,725,037	5,032,901	3,692,136

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

債券は発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに対する管理体制

(a) 資産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当会の資産管理規程により行っている。

(b) 信用リスク及び市場リスクの管理

債券の時価情報等について定期的に把握し、理事会に報告している。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券（基本財産）			
利付国庫債券(30年) 第10回	78,486,472	78,901,840	415,368
兵庫県公債 12年第4回	100,000,000	99,820,000	△ 180,000
愛媛県 令和4年度第3号公債	69,715,625	65,107,000	△ 4,608,625
東日本旅客鉄道債 第39回	100,000,000	100,318,000	318,000
東北電力債 第536回	97,185,696	92,050,000	△ 5,135,696
合 計	445,387,793	436,196,840	△ 9,190,953

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次の通りである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金	公益財団法人					
日本財団助成金	日本財団	—	79,202,000	79,202,000	—	一般正味財産
合 計		—	79,202,000	79,202,000	—	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

14. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 31,083,937
② 会計基準変更時差異の未処理額	—
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 31,083,937

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	7,582,202
② 会計基準変更時差異の費用処理	—
③ 退職給付費用 (①+②)	7,582,202

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己要支給額を基礎として計算している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」を参照。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,763,617	6,817,438	6,763,617	—	6,817,438
退職給付引当金	24,493,895	6,590,042	—	—	31,083,937

科 目	金 額		
ソフトウェア		1,634,883	
電話加入権		235,894	
敷金 (株)東京ビー・エム・シー		1,367,118	
その他の固定資産合計		5,295,148	
固定資産合計			522,918,601
資産合計			546,755,434
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		414,265	
助成金精算払い・社会保険料・コピーカウンター料・ プロパティ接統料			
前受金 翌年度分会費		147,600	
預り金 源泉所得税・住民税		603,256	
賞与引当金		6,817,438	
未払法人税等 法人住民税均等割額		70,000	
未払消費税等 消費税・地方消費税		482,800	
流動負債合計			8,535,359
2. 固定負債			
退職給付引当金		31,083,937	
固定負債合計			31,083,937
負債合計			39,619,296
正味財産			507,136,138

定款第44条第1項の規定により、2024(令和6)年度決算関係書類を上記の通り提出します。

2025(令和7)年5月1日

一般社団法人 日本船舶電装協会

会 長 山 田 信 一 郎 ㊟

監 査 報 告 書

一般社団法人 日本船舶電装協会
会 長 山田 信一郎 殿

私ども監事は、一般社団法人日本船舶電装協会の2024(令和6)年4月1日から2025(令和7)年3月31日までの業務について監査を実施いたしました。その結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の概要

監事は、理事会に出席するほか、協会事務局から事業の執行状況について聴取し、業務について監査を実施いたしました。

また、当該事業年度に係わる事業報告、事業報告の附属明細書、貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)並びに貸借対照表及び損益計算書の附属明細書について監査を実施いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 協会の業務について、法令、定款及び規則に従い適正に運用されているものと認める。
- (2) 事業報告及び附属明細書は、法令、定款及び規則に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 会計監査の結果
貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)及び附属明細書は、協会の財産及び収支の状況を正しく示しているものと認める。

2025(令和7)年5月9日

監 事 鳴 釜 孝 光 ㊟

監 事 田 岡 一 樹 ㊟

〈本決算報告書は競艇公益資金による公益財団法人日本財団の助成金を受けて作成した〉

役員の変更について(案)

(提案理由)

定款第15条に基づき、第14回定時総会終結の時をもって、理事及び監事全員の任期が満了となり、定款第11条及び第12条に基づき、理事及び監事(理事30名以上40名以内及び監事2名以内)を新たに選任する必要があるため、理事並びに監事の改選を提案いたします。

理事及び監事候補者名簿(案)

(順不同・敬称略)

【理事】

38名

[再任]

33名

高井 秀昭 (株)進成電機機械工業所
本多 一雄 北洋無線(株)
山本 浩輝 加藤電気(株)

山本 勝広 協成電機(株)
吉田 明広 (有)吉田電機工業所
濱崎 幸治 (有)浜崎電機工業所
柏原 幸史 山陽船舶電機(株)

石川 勇人 石川電装(株)
千葉 三四郎 (株)千葉電業舎
河村 俊一 エムエス工業(株)
村林 達也 村林電機(株)
川原 貴義 (有)川原無線

小田 雅人 BEMAC(株)
小田 崇 昭和電装(株)

山田 信一郎 三信船舶電具(株)
百田 仁 モモタ電気サービス
大塚 利通 (有)大塚むせん商会
藤島 俊祐 エフテクニクス(株)
星野 秀徳 (有)ホシノ無線電機商会

鷹野 完司 東洋エス・イー(株)
星野 秀一郎 (有)セイコウ
帯谷 堅太郎 帯谷電機工業(株)
松木 健太郎 (株)セネラルエレクトロニクス

渡田 滋彦 学識経験者
源元 秀幸 学識経験者

麻井 恵丞 ヤスイ電気(株)
古谷 誠 (有)林電機商会

[新任] 5名

神谷 鉄平 極洋電機(株)
神田 英則 (株)神田電機
浜野 慎次郎 渦潮エンタープライズ(株)
村井 勝伯 (株)大分日本無線サービス
渡眞利 敏 (株)沖縄機械整備

平井 和之 (有)平井電機
辻村 泰彦 (有)清六エンジニアリング
高浪 慶介 (有)高浪デンキ

吉田 昌司 (株)CDK
福本 健次 (株)日章電機工業所
高口 明浩 (株)TOWATECHNO

【監事】 2名

[再任]

田岡 一樹 信栄電機(株)

[新任]

高橋 秀雄 (株)三協電機

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

2025(令和7)年度 事業計画書及び収支予算書

2025(令和7)年4月1日から2026(令和8)年3月31日まで

2025(令和7)年度事業計画書

第1 事業の方針

2025(令和7)年度事業は、一般社団法人としての社会的責任と役割をより効率的に発揮するため、各地の船舶電装協議会と連携強化を図り、関係官庁及び関係機関の協力を得つつ、組織力の強化と組織率の向上に努める。

近年、造船・海運業界では、船舶の情報化や各種機器の電動化が加速し、IOTやAIを活用した自動運航船の開発、カーボンニュートラルをはじめとする世界的な環境意識の高まりを受けた大容量リチウムイオン電池を動力源とする電気推進船の開発等が活発に進められている。これらのシステムが機能や性能を発揮するためには、専門的な知識と高度な技術を有する船舶電気装備技術者の養成が不可欠である。

このため当協会は、公益財団法人日本財団からご支援を頂いている「船舶の電気装備に関する技術指導等の実施」事業によって、強電・弱電の資格制度の充実・発展及び技術者の養成と技術向上に務め、特定のサービス・ステーション等の制度の一層の拡充・強化を図り、船舶の安全向上と国の船舶検査制度の合理化に寄与する。また、従業員が安全で健康に働くことができるよう、労働安全衛生法に基づくフルハーネス型墜落制止用器具の特別教育や低圧電気取扱業務特別教育を実施するとともに、船舶電気装備工事に必要な各種法令や規則を整理した冊子を作成し、会員が今後も法令遵守の下で電装工事を提供し続けることができる環境を整える。

日本財団の助成事業としてはもう一つ、「電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究」を2024(令和6)年度から2ヶ年の予定で実施している。小型船舶におけるリチウムイオン電池等の技術は、観光船、旅客船、漁船等の小型船舶の推進動力源としての実用化、あるいは実用化に向けた活発な取組が行われ、リチウムイオン電池等の蓄電池を動力源とする小型船舶が運行され始めており、これらの技術の一層の利用が期待されている。当協会会員事業者の中にも電池推進船の電気ぎ装工事に携わる機会が増えてきており、その艤装要領についての問い合わせも増えてきていることから、公的検査機関（国交省、日本小型船舶検査機構、日本海事協会）の協力を得て、蓄電池推進システムに関する電気装備工事指針を作成する。1年目はその下地となる調査研究報告書(中間報告書)の作成及び配布を行った。2年目となる2025年度は、1年目の事業で得られた知見と外部機関の協力により試設計作業を経て、電池推進船の電装設計に関する指針と電気装備工事に関する指針を作成すると同時に、新技術の普及、人材育成、リスクリングにはビジュアル的教材が必要であることから、設計工事指針をビデオ教材化する。これにより、電装工事事業者が急速に発展・変化する電気装備工事に対応可能とするとともに、新技術の普及と船舶の安全航行に寄与することとしたい。

会員事業者の経営基盤強化支援については、次世代経営者で構成され運営される「次世代電装業研究委員会」において、技術者の確保と教育、技術者の広域的活用及び新造船工事量減少への対応、

船舶保守工事(国内、海外)への対応の検討等に取り組むとともに、ホームページ及び会報を通じて、これまで以上に質の高い情報を迅速に提供することにより、会員事業者が当会を有効かつ積極的に活用できるよう環境を整備する。

また、小型船舶及び小型漁船の電気火災等の事故を防止するため、国土交通省、運輸安全委員会、日本小型船舶検査機構及び日本漁船保険組合等と連携し、電気を起因とした火災事故防止に万全を期すこととし、漁船就労者の安全確保に務める。

これらの事業は、日本財団からの助成により、関係官庁をはじめとする関係機関のご指導とご協力を得ながら実施する。

第2 事業の内容

1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施(日本財団助成事業)

船舶電装業は、あらゆる船舶の安全航行を目的に、船舶に搭載される機械・器具、航海計器、照明装置などがその性能を十分に発揮出来るようにするための生命線である電気工事を担っており、我が国のみならず世界の海運業、造船業、漁業等を支える重要な海事産業である。

近年、船舶に搭載される機械、器具、計器類は電気・電子技術の進歩や、地球温暖化防止対策等についての国際的ルール改正などによりその取扱いは複雑化している。

船舶電装業を営む当会会員事業者の大半は中小企業や零細企業であるが、社員の技術力・専門知識の向上、作業の安全確保等に努め、法令遵守のもと、いかなる船舶に対しても安心・安全な電装工事を提供することを目標に努力を重ねている。

本事業は、かかる事業者の取り組みを援助し、電気設備・電子機器の高機能化により要求される技術者の専門知識の高度化や技術力の向上及び作業者の安全向上を増進し、船舶の安全航行、国が行う船舶検査制度の合理化等に寄与することを目的とする。

(1) 講習

初級講習(船舶電装士)、中級講習(主任船舶電装士)、上級講習(船舶電装管理者)、航海用レーダー等講習(航海用レーダー整備士)及び航海用無線設備講習(航海用無線設備整備士)の各受講者に指導書及び添削問題を配布し、3ヶ月にわたり添削指導による通信講習を行う。

① 初級

[募集時期・人員] 2025年4月 100名
[添削指導期間] 2025年7月～9月(約3か月)

② 中級

[募集時期・人員] 初級に同じ 50名
[添削指導期間] //

③ 上級

[募集時期・人員] 初級に同じ 10名
[添削指導期間] //

④ 航海用レーダー等

[募集時期・人員] 初級に同じ 50名
[添削指導期間] //

⑤ 無線設備

[募集時期・人員] 初級に同じ 50名
[添削指導期間] //

(2) 検定試験・学習コーナー

各講習の修了者を対象として、技量、知識及び関係法規の理解度を計るために筆記、実技、口

述による資格検定試験を行う。また、受験者対策として 受験者が学習した内容や疑問点等について最終確認することができるよう試験日の前日に学習コーナーを設ける。

① 船舶電装士

[実施期間] 2025年10月～11月

[実施場所] 北海道、東北、関東、近畿、中国、四国、九州

② 主任船舶電装士

[実施期間] 船舶電装士に同じ

[実施場所] //

③ 船舶電装管理者

[実施期間] 船舶電装士に同じ

[実施場所] //

④ 航海用レーダー整備士

[実施期間] 船舶電装士に同じ

[実施場所] //

⑤ 航海用無線設備整備士

[実施期間] 船舶電装士に同じ

[実施場所] //

(3) 資格更新研修

資格受有者のうち2025年度末に4年の有効期間を満了する520名(強電240名・弱電280名)に対して、資格更新のための指導書及び添削問題を配布し、添削指導(通信研修)を行う。

(4) 船舶電気技術情報の整備

船舶電気装備工事に携わる技術者、事業者が必要とする資格や国から証明をうける特定の事業場の要件等を記載した冊子を作成し、船舶安全法等の法令を遵守しつつ電装工事を提供できる環境を整える。

(5) 電気取扱者安全衛生特別教育

事業者が労働者を雇い入れたときは、労働安全衛生法に基づき、労働者に対して当該業務に係る安全又は衛生のための特別教育を行わなければならないことが定められている。

同法で定められているフルハーネス型墜落制止用器具の使用に関する特別教育及び低圧電気取扱業務特別教育を会員の要望に応じて実施する。

[実施内容]

① フルハーネス型墜落制止用器具特別教育

フルハーネス型作業に関する知識、墜落制止用器具に関する知識、労働災害の防止に関する知識、関係法令、墜落制止用器具の使用方法等

② 低圧電気取扱業務特別教育

法令で定められている低圧(交流600V、直流750V以下)の充電電路の敷設若しくは修理の業務又は配電盤室、変電室等区画された場所に設置する低圧の電路のうち充電部分が露出している開閉器の操作の業務に関する特別教育

[実施場所] 関東、近畿、中国(他についても会員の要望に応じて実施する)

[実施日数] 各1日、各1回

[出張者] 講師1名、職員2名

(6) ブロック会議・技術者研修会

船舶安全法関係法令の周知と船舶検査の現状に関する情報交換のためのブロック会議を開催する。併せて、技術者の知見向上及び作業者の安全を守るための研修を実施する。

[実施内容]

① ブロック会議

船舶電気・電子・無線装備技術等に関する検査法令等の周知及び船舶検査の実情について船舶検査担当者と会員間で情報交換する。

② 技術者研修会

電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究の内容について研修を実施する。

[実施場所] 北海道、東北、関東、新潟、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州

[実施日数] 各1日、各1回

[出張者] 講師1名、職員2名

(7) 事業場の実地調査

船舶検査の合理化に資する特定のサービス・ステーション等の制度の拡充や、事業場が直面している技術的な問題を解決するための指導を行う。

[実施場所] 関東(3ヶ所)、四国、九州

[実施日数] 各1日、各1回

[出張者] 職員1名

2. 電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究(日本財団助成事業)

近年、大気汚染防止対策や地球温暖化の防止に係わる環境規制の観点から、小型船舶におけるリチウムイオン電池等の技術は、観光船、旅客船、漁船等の小型船舶の推進動力源としての実用化、あるいは実用化に向けた活発な取組が行われている。

実際、リチウムイオン電池等の蓄電池を動力源とする小型船舶が運行され始めており、これらの技術の一層の利用が期待されている。

また、当協会会員事業者の中にも電池推進船の電気ぎ装工事にたずさわる機会が増えてきており、その艤装要領についての問い合わせも増えてきている。

本事業は、これらを解決するため公的検査機関(国交省、日本小型船舶検査機構、日本海事協会)

の協力を得て、電池推進システムに関する電気装備工事指針を作成し、電装工事業者が急速に発展・変化する電気装備工事に対応可能とするとともに、電装設計及び電装工事を的確に実施することにより、新技術の普及と船舶の安全航行に寄与することを目的とする。

[実施内容]

本事業は2ヶ年計画として実施中である。1年目である2024年度は、外部有識者による情報提供及び情報収集と、電池推進船の実船調査、法規制やリチウム電池の特性調査を経て問題点を抽出し報告書(中間報告書)にまとめ、会員及び関係機関に配布した。

2年目である2025年度は、前年度に外部有識者や実船調査によって得られた知見に加え、外部機関の協力による試設計作業などにより、電池推進船の設計及び工事の課題と対応方法をより明確化、具体化して、電池推進船の電装設計に関する指針と電気装備工事に関する指針を作成する。また、新技術の普及、人材育成、リスクリングにはビジュアル的教材が必要であることから、設計工事指針をビデオ教材化する。これらを会員及び関係機関に配布し、電装工事業者が急速に発展・変化する電気装備工事に対応可能とするとともに、電装設計及び電装工事を的確な実施により、船舶の安全航行に寄与する。

3. 船舶電装業の活性化対策事業

次世代を担う経営者や後継者を中心に構成している「次世代電装業研究委員会」において、会員企業の経営基盤強化と業界の発展を目的として以下の内容に取り組む。

- (1) 新造船工事量減少への対応、船舶保守工事(国内、海外)への対応の検討
- (2) 若手経営者及び次期経営者等を中心とする交流会の開催
- (3) 国内外の造船所、船用関連メーカーの見学による研修

4. 調査指導事業

(1) 小型漁船・船舶に対する事故防止啓蒙事業

最近の小型船舶等の電気火災事故の発生状況を踏まえ、事故防止思想を普及させるための不断の活動が必要であることから、小型漁船を対象としている会員事業者、日本漁船保険組合の各支所及び各地の漁業協同組合等との連携を図り情報収集に務めるとともに、当協会で作成した各種リーフレットや点検・整備マニュアルを活用しつつ、安全向上のための方策について周知を図る。

(2) 専門委員会の開催

船舶電気設備の近代化、高度化及び安全対策や船舶電気装備技術講習の適正で円滑な実施のため各種専門委員会を開催する。

(3) 各種懇談会の開催

会員からのニーズに基づく各種懇談会を開催する。

- ① 若手経営者懇談会
- ② 賛助会員との懇談会
- ③ その他懇談会

(4) 船舶電装業の実態調査

アンケート調査や会員企業の訪問を通じ、会員企業の資本金、役員、従業員数、売上高、取引先等の実態を調査する。

(5) 融資説明幹旋等

日本財団の運転資金、設備資金の融資を利用する会員企業に対する指導及び国や自治体等による中小企業金融対策について、会員に情報提供する。

(6) 特定のサービス・ステーション等の基準適合に関する調査指導及び広報

船舶検査の合理化の一翼を担っている電装認定事業者、レーダー等認定事業者、GMDSS設備サービス・ステーションを対象として基準適合について調査指導するとともに、この制度が円滑に運用されるよう必要な情報を周知する。

2019年4月からこの制度(認定事業者証明書)に5年の有効期間が設けられたが、新たな申請手続を失念することがないように、期限が満了する4ヶ月前を目途に、当協会から会員事業者に対してお知らせしている。

また、当会の会員事業場の地域における社会的な信用の向上と、法に基づいた技術優良企業をPRすることによりその活用を促進するため、会員の章及び認定事業者(電装・レーダー・GMDSS)の章を販売する。

(7) 情報ステーションの整備

当会ホームページの整備を推進するため、インターネットの高度化、会員のニーズに沿って内容の充実を図る。さらに会員の拡大と広く社会に情報を提供するため、引き続き、情報収集に努める。

当協会のホームページに掲載している会員名簿に、所在地を示す地図を追加・更新することにより、会員の所在地が顧客へ伝わり易くする。

(8) 電装業振興のための情報収集活動

各機関の各種会議及び展示会等への参加・見学・協力を通じて、会員事業者に対して最新情報を提供するとともに、関係機関との連携強化することにより従前からの分野に留まることなく、新たな課題に対して適切に広く対応することにより電装業の振興を図る。

(9) 関係団体及び関係機関への協力並びにPR活動の推進

- ① 小型船舶の検査が、より効果的で合理的に実施されるよう、日本小型船舶検査機構の検査員

を対象として電気技術講習を行う。

② 関係団体の電気関係委員会の委員又は講師として参加し協力する。

5. 刊行事業

広報誌「船舶電装」を刊行し、会員、関係官庁、関係機関、造船所等へ情報提供を担う役割を一層充実させることに加え、船舶電装工事の重要性について、各種刊行物を作成して広く社会に情報提供することを目指す。

(1) 会報

「船舶電装」(年間4回刊行)及び「船舶電装速報」(必要に応じ随時刊行)を刊行する。

(2) その他

会員名簿、資格者名簿その他の資料を刊行する。

6. その他の事業

(1) 協議会との連携

全国の船舶電装事業者で構成される各地の協議会と連携を図りつつ、業界の基盤強化に努める。
北海道地区船舶電装協議会、東北船舶電装協議会、関東船舶電装協議会、北陸船舶電装協議会、中部船舶電装協議会、近畿船舶電装協議会、中国船舶電装協議会、四国船舶電装協議会、九州船舶電装協議会

(2) 会員の課題対策

日常から会員の経営及び技術に関する相談に応じ、会員の課題解決を目指して支援する。

(3) 表彰に関する業務

会員の経営者等に対する叙勲、褒章、国土交通大臣表彰、地方運輸局長表彰、その他表彰等に係る被表彰者の推薦及び会員企業の従業員を対象として当協会の会長表彰を行うことにより、従業員の志気の高揚と社会における船舶電装業の知名度の向上を図る。

2025(令和7)年度収支予算書

収支予算書（正味財産増減）

2025(令和7)年4月1日から2026(令和8)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[3,103,000]	[4,261,000]	[△ 1,158,000]	
基本財産受取利息	3,103,000	4,261,000	△ 1,158,000	
特定資産運用益	[66,000]	[2,000]	[64,000]	
特定資産受取利息	66,000	2,000	64,000	
受取会費入会金	[54,670,000]	[53,004,000]	[1,666,000]	
正会員受取会費	50,320,000	48,604,000	1,716,000	
賛助会員受取会費	3,250,000	3,400,000	△ 150,000	
受取入会金	1,100,000	1,000,000	100,000	
受取補助金等	[88,810,000]	[79,550,000]	[9,260,000]	
日本財団受取助成金	88,810,000	79,550,000	9,260,000	
受取負担金	[12,621,000]	[12,001,000]	[620,000]	
一般事業受取負担金	1,753,000	1,753,000	0	
助成事業受取負担金	7,848,000	7,848,000	0	
その他受取負担金	3,020,000	2,400,000	620,000	
雑収益	[1,419,000]	[1,415,000]	[4,000]	
受取利息	5,000	1,000	4,000	
雑収益	1,414,000	1,414,000	0	
経常収益計	160,689,000	150,233,000	10,456,000	
(2) 経常費用				
事業費	[147,739,000]	[141,582,000]	[6,157,000]	
一般事業費	18,677,000	17,715,000	962,000	
(活性化対策)	(4,002,000)	(4,002,000)	(0)	
(調査指導事業)	(8,802,000)	(8,802,000)	(0)	
(刊行費)	(5,873,000)	(4,911,000)	(962,000)	
日本財団助成事業費	24,300,000	18,500,000	5,800,000	
(技術指導等)	(13,000,000)	(12,500,000)	(500,000)	
(電池推進船)	(11,300,000)	(6,000,000)	(5,300,000)	
その他事業費	104,762,000	105,367,000	△ 605,000	
(役員報酬)	(21,915,000)	(22,059,000)	(△ 144,000)	
(給料手当)	(51,182,000)	(50,751,000)	(431,000)	
(退職給付費用)	(3,400,000)	(4,350,000)	(△ 950,000)	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
(福利厚生費)	(12,030,000)	(12,122,000)	(△ 92,000)	
(物件費)	(1,030,000)	(1,030,000)	(0)	
(支払報酬)	(906,000)	(905,000)	(1,000)	
(事務費)	(3,882,000)	(3,623,000)	(259,000)	
(賃借料)	(9,190,000)	(9,300,000)	(△ 110,000)	
(支払手数料)	(1,227,000)	(1,227,000)	(0)	
管理費	[37,514,000]	[39,341,000]	[△ 1,827,000]	
役員報酬	2,436,000	2,452,000	△ 16,000	
給料手当	12,980,000	12,894,000	86,000	
退職給付費用	800,000	2,400,000	△ 1,600,000	
福利厚生費	3,030,000	2,992,000	38,000	
会議費	6,870,000	6,870,000	0	
旅費交通費	1,649,000	1,649,000	0	
減価償却費	1,540,000	1,650,000	△ 110,000	
物件費	206,000	206,000	0	
支払報酬	183,000	182,000	1,000	
事務費	777,000	725,000	52,000	
広告宣伝費	250,000	250,000	0	
賃借料	1,838,000	1,860,000	△ 22,000	
支払手数料	246,000	246,000	0	
渉外費	1,200,000	1,200,000	0	
諸会費	1,480,000	1,570,000	△ 90,000	
租税公課	1,517,000	1,683,000	△ 166,000	
雑費	512,000	512,000	0	
経常費用計	185,253,000	180,923,000	4,330,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 24,564,000	△ 30,690,000	6,126,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 24,564,000	△ 30,690,000	6,126,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	[1,000]	[28,000]	[△ 27,000]	
経常外費用計	1,000	28,000	△ 27,000	
当期経常外増減額	△ 1,000	△ 28,000	27,000	
当期一般正味財産増減額	△ 24,565,000	△ 30,718,000	6,153,000	
一般正味財産期首残高	53,504,000	56,547,000	△ 3,043,000	
一般正味財産期末残高	28,939,000	25,829,000	3,110,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	[660,000]	[660,000]	[0]	
基本財産受取利息	660,000	660,000	0	
一般正味財産へ振替	[50,000]	[—]	[50,000]	
基本財産受取利息	50,000	—	50,000	
当期指定正味財産増減額	710,000	660,000	50,000	
指定正味財産期首残高	452,971,000	452,310,000	661,000	
指定正味財産期末残高	453,681,000	452,970,000	711,000	
III 正味財産期末残高	482,620,000	478,799,000	3,821,000	

収支予算書（資金収支）

2025(令和7)年4月1日から2026(令和8)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[3,103,000]	[4,261,000]	△ 1,158,000]	
基本財産利息収入	3,103,000	4,261,000	△ 1,158,000	
特定資産運用収入	[66,000]	[2,000]	[64,000]	
特定資産利息収入	66,000	2,000	64,000	
会費入会金収入	[54,670,000]	[53,004,000]	[1,666,000]	
正会員会費収入	50,320,000	48,604,000	1,716,000	
賛助会員会費収入	3,250,000	3,400,000	△ 150,000	
入会金収入	1,100,000	1,000,000	100,000	
補助金等収入	[88,810,000]	[79,550,000]	[9,260,000]	
日本財団助成金収入	88,810,000	79,550,000	9,260,000	
負担金収入	[12,621,000]	[12,001,000]	[620,000]	
一般事業負担金収入	1,753,000	1,753,000	0	
助成事業負担金収入	7,848,000	7,848,000	0	
その他負担金収入	3,020,000	2,400,000	620,000	
雑収入	[1,419,000]	[1,415,000]	[4,000]	
受取利息	5,000	1,000	4,000	
雑収入	1,414,000	1,414,000	0	
事業活動収入計	160,689,000	150,233,000	10,456,000	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[144,349,000]	[137,242,000]	[7,107,000]	
一般事業費支出	18,677,000	17,715,000	962,000	
(活性化対策)	(4,002,000)	(4,002,000)	(0)	
(調査指導事業)	(8,802,000)	(8,802,000)	(0)	
(刊行費)	(5,873,000)	(4,911,000)	(962,000)	
日本財団				
助成事業費支出	24,300,000	18,500,000	5,800,000	
(技術指導等)	(13,000,000)	(12,500,000)	(500,000)	
(電池推進船)	(11,300,000)	(6,000,000)	(5,300,000)	
その他事業費支出	101,372,000	101,027,000	345,000	
(役員報酬支出)	(21,915,000)	(22,059,000)	(△ 144,000)	
(給料手当支出)	(51,182,000)	(50,751,000)	(431,000)	
(退職給付支出)	(10,000)	(10,000)	(0)	
(福利厚生費支出)	(12,030,000)	(12,122,000)	(△ 92,000)	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
(物件費支出)	(1,030,000)	(1,030,000)	(0)	
(支払報酬支出)	(906,000)	(905,000)	(1,000)	
(事務費支出)	(3,882,000)	(3,623,000)	(259,000)	
(賃借料支出)	(9,190,000)	(9,300,000)	(△ 110,000)	
(支払手数料支出)	(1,227,000)	(1,227,000)	(0)	
管理費支出	[35,184,000]	[35,301,000]	[△ 117,000]	
役員報酬支出	2,436,000	2,452,000	△ 16,000	
給料手当支出	12,980,000	12,894,000	86,000	
退職給付支出	10,000	10,000	0	
福利厚生費支出	3,030,000	2,992,000	38,000	
会議費支出	6,870,000	6,870,000	0	
旅費交通費支出	1,649,000	1,649,000	0	
物件費支出	206,000	206,000	0	
支払報酬支出	183,000	182,000	1,000	
事務費支出	777,000	725,000	52,000	
広告宣伝費支出	250,000	250,000	0	
賃借料支出	1,838,000	1,860,000	△ 22,000	
支払手数料支出	246,000	246,000	0	
渉外費支出	1,200,000	1,200,000	0	
諸会費支出	1,480,000	1,570,000	△ 90,000	
租税公課支出	1,517,000	1,683,000	△ 166,000	
雑支出	512,000	512,000	0	
事業活動支出計	179,533,000	172,543,000	6,990,000	
事業活動収支差額	△ 18,844,000	△ 22,310,000	3,466,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
基本財産取崩収入	[50,000]	[—]	[50,000]	
定期預金取崩収入	50,000	—	50,000	
特定資産取崩収入	[11,320,000]	[13,570,000]	[△ 2,250,000]	
退職給付引当資産 取崩収入	20,000	20,000	0	
事業活動準備引当 資産取崩収入	10,500,000	13,000,000	△ 2,500,000	
設備購入引当資産 取崩収入	800,000	550,000	250,000	
投資活動収入計	11,370,000	13,570,000	△ 2,200,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[6,200,000]	[7,800,000]	[△ 1,600,000]	
退職給付引当資産 取得支出	4,200,000	6,800,000	△ 2,600,000	
設備購入引当資産 取得支出	2,000,000	1,000,000	1,000,000	
固定資産取得支出	[800,000]	[550,000]	[250,000]	
工具器具備品 取得支出	800,000	550,000	250,000	
投資活動支出計	7,000,000	8,350,000	△ 1,350,000	
投資活動収支差額	4,370,000	5,220,000	△ 850,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動収支差額	—	—	—	
IV 予備費支出	[167,000]	[44,000]	[123,000]	
当期収支差額	△ 14,641,000	△ 17,134,000	2,493,000	
前期繰越収支差額	14,641,000	17,134,000	△ 2,493,000	
次期繰越収支差額	0	0	0	

〈本事業計画書及び収支予算書は競艇公益資金による公益財団法人日本財団の助成金を受けて作成した〉

監 査 報 告 書

一般社団法人 日本船舶電装協会
会長 山田 信一郎 殿

私ども監事は、一般社団法人日本船舶電装協会の2024(令和6)年4月1日から2025(令和7)年3月31日までの業務について監査を実施いたしました。その結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の概要

監事は、理事会に出席するほか、協会事務局から事業の執行状況について聴取し、業務について監査を実施いたしました。

また、当該事業年度に係わる事業報告、事業報告の附属明細書、貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)並びに貸借対照表及び損益計算書の附属明細書について監査を実施いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 協会の業務について、法令、定款及び規則に従い適正に運用されているものと認める。
- (2) 事業報告及び附属明細書は、法令、定款及び規則に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 会計監査の結果
貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)及び附属明細書は、協会の財産及び収支の状況を正しく示しているものと認める。

2025(令和7)年5月9日

監 事 鳴 釜 孝 光 ㊟

監 事 田 岡 一 樹 ㊟

参考A

2025(令和7)年6月16日
一般社団法人日本船舶電装協会

2025(令和7)年度 永年勤続者会長表彰受賞者名簿

(敬称略)

氏名・年齢			所属会社名		勤続年数
八木澤 浩	(やぎさわ ひろし)	54歳	(株)横浜工作所	神奈川県	30年
徳井 裕幸	(とくい ひろゆき)	58歳	(株)第一エレクトロニクス	東京都	35年
峰 利明	(みね としあき)	66歳	古野電気(株)	兵庫県	47年
村山 滋	(むらやま しげる)	40歳	昭和電装(株)	香川県	21年
忽那 直樹	(くつな なおき)	43歳	BEMAC(株)	愛媛県	20年
白井 利典	(しらい としのり)	47歳	BEMAC(株)	愛媛県	28年
計6名			5社		

過去1年間の被表彰者名簿

2024(令和6)年6月以降

令和6年 秋の褒章

黄綬褒章	吉田 昌司	(株)CDK	代表取締役社長
------	-------	--------	---------

令和6年「海の日」国土交通大臣表彰(海事関係功労)

福本 健次	(株)日章電機工業所	代表取締役社長
小田 雅人	BEMAC(株)	代表取締役社長
山路 恵司	(株)豊國	代表取締役社長